

有価証券報告書

第 3 4 期

自 平成18年4月 1日
至 平成19年3月31日

株式会社メイテック

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月22日

【事業年度】 第34期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社メイテック

【英訳名】 MEITEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西本甲介

【本店の所在の場所】 名古屋市西区康生通二丁目20番地1
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。)

【電話番号】 (052)532 1811

【事務連絡者氏名】 Financial & Accounting Center センター長 清水寛

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目5番26号
(本社事務所)

【電話番号】 (03)5413 2600

【事務連絡者氏名】 Financial & Accounting Center センター長 清水寛

【縦覧に供する場所】 株式会社メイテック 東京本社
(東京都港区赤坂八丁目5番26号)
株式会社メイテック 神戸テクノセンター
(神戸市西区学園東町二丁目1番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	65,737,458	71,255,196	79,120,397	83,223,638	82,229,918
経常利益 (千円)	9,179,112	12,283,468	12,190,578	12,562,731	11,487,482
当期純利益 (千円)	5,472,351	6,709,236	4,707,798	5,302,182	295,257
純資産額 (千円)	45,436,996	42,686,296	49,217,984	46,668,199	38,683,510
総資産額 (千円)	59,830,807	60,881,704	68,674,883	67,185,318	57,479,329
1株当たり純資産額 (円)	1,244.88	1,228.40	1,295.04	1,274.09	1,092.80
1株当たり 当期純利益金額 (円)	145.15	185.68	126.61	138.93	8.19
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	144.93	185.51	126.36	138.91	8.19
自己資本比率 (%)	75.94	70.11	71.66	69.46	66.89
自己資本利益率 (%)	12.11	15.22	10.24	11.05	0.69
株価収益率 (倍)	19.53	21.16	29.52	27.85	463.54
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,759,985	10,499,065	5,217,264	9,393,947	6,016,428
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,394,120	7,937,455	997,747	877,523	955,903
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,861,529	9,613,560	5,209,010	8,133,792	8,366,803
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	18,283,472	11,226,351	16,861,048	17,275,439	13,977,383
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7,083 (717)	7,268 (792)	7,778 (927)	7,927 (1,086)	8,280 (1,035)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	55,379,495	59,518,663	61,109,850	61,425,933	61,795,165
経常利益 (千円)	8,248,967	10,991,925	11,714,890	11,556,813	15,500,732
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	5,017,952	6,044,240	6,853,679	6,820,263	83,993
資本金 (発行済株式総数) (株)	16,814,884 (37,123,327)	16,825,881 (35,379,505)	16,825,881 (38,404,055)	16,825,881 (36,841,855)	16,825,881 (35,442,255)
純資産額 (千円)	42,979,450	39,578,306	48,310,336	47,262,408	38,620,457
総資産額 (千円)	58,297,015	58,994,357	65,501,323	69,726,668	58,912,402
1株当たり純資産額 (円)	1,177.55	1,138.81	1,271.33	1,290.69	1,097.60
1株当たり配当額 (円)	47.50	78.00	64.00	90.50	89.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(19.00)	(29.00)	(32.00)	(44.00)	(44.00)
1株当たり当期純利益金 額 又は1株当たり当期純損 失 () (円)	133.15	167.02	185.84	179.94	2.33
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	132.96	166.87	185.48	179.92	-
自己資本比率 (%)	73.72	67.08	73.75	67.78	65.55
自己資本利益率 (%)	11.69	14.64	15.59	14.27	0.19
株価収益率 (倍)	21.29	23.52	20.12	21.50	1,629.46
配当性向 (%)	35.6	46.6	34.4	50.2	-
従業員数 (人)	5,984	6,028	6,037	6,058	6,214

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 平成16年3月期の1株当たり配当額には、1株につき20円の当社創業30周年の記念配当が含まれております。
4 平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
5 平成19年3月期の配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
6 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております

2 【沿革】

年月	概況
昭和49年 7月	名古屋市に一般産業機械設計を主業務として、資本金1百万円をもって株式会社名古屋技術センターを設立。
昭和52年12月	中部管理本部(現名古屋エンジニアリングセンター他)開設。
昭和54年12月	日本機械設計株式会社(株式会社ジエクス)設立。
昭和55年 4月	関西管理本部(現大阪エンジニアリングセンター他)開設。
昭和57年 3月	関東管理本部(現東京エンジニアリングセンター他)開設。
昭和59年12月	社名を株式会社メイテックに変更。
昭和62年 3月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
8月	株式会社メイスタッフ設立。
昭和63年 3月	名古屋テクノセンター開設。
平成元年 4月	東京本社(東京都新宿区)設置。
平成 3年 2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成 4年 4月	神戸テクノセンター開設。
平成 5年 3月	厚木テクノセンター開設。
平成 7年10月	株式会社ジエクスと株式会社メイスタッフとが合併し、商号を株式会社ジャパンアウトソーシング(現連結子会社、株式会社メイテックフィルダーズ)に変更。 東京本社を東京都港区に移転。
平成10年 9月	東京証券取引所市場第一部ならびに名古屋証券取引所市場第一部に指定。
平成12年 2月	株式会社ジャパンキャスト(現連結子会社、株式会社メイテックキャスト)設立。
12月	株式会社アークとの合併会社である株式会社スリーディーテック(現連結子会社)設立。
平成13年12月	株式の取得により、アイエムエス株式会社(現連結子会社)を完全子会社化。
平成15年 3月	株式会社メイテックグローバルソリューションズ(現連結子会社)設立。
平成15年 9月	明達科(上海)諮詢有限公司(現連結子会社、明達科(上海)科技有限公司)設立。
平成16年 1月	株式の取得により、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社(現連結子会社)を関連会社化。
7月	浙江浙大網新科技股份有限公司との合併会社である浙江明達科網新科技培訓有限公司(現連結子会社)設立。
10月	株式交換により日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社(現連結子会社)を完全子会社化。
11月	大連信華信息有限公司との合併会社である明達科(大連)科技培訓有限公司(現連結子会社)設立。
平成17年 8月	明達科(上海)諮詢有限公司を明達科(上海)科技有限公司(現連結子会社)に組織変更。
9月	第三者割当増資の引受により、アポロ技研株式会社(現連結子会社)を子会社化。
12月	公興和投資顧問有限公司との合併会社である明達科(広州)科技培訓有限公司(現連結子会社)設立。
平成18年 1月	株式会社ジャパンアウトソーシングを株式会社メイテックフィルダーズ(現連結子会社)へ社名変更。
4月	株式会社メイテックエクスパーツ(現連結子会社)設立。 株式会社メイテックCAE(現連結子会社)設立。
7月	株式会社メイテックネクスト(現連結子会社)設立。
10月	株式会社ジャパンキャストを株式会社メイテックキャスト(現連結子会社)へ社名変更。 明達科(西安)科技培訓有限公司(現連結子会社)設立。
平成19年 1月	増資引受及び認可により、浙江明達科網新科技培訓有限公司(現連結子会社)を子会社化。 少数株主持分の取得により、明達科(大連)科技培訓有限公司(現連結子会社)を100%子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社メイテック)及び子会社16社により構成されており、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、及びキャリアサポート事業を行っております。

派遣事業については、技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業を行っております。

エンジニアリングソリューション事業については、当社グループの主要顧客である製造業から附帯する事業(金型試作、プリント基板設計、解析等)を中心とした、サービスコンテンツ事業を行っております。

グローバル事業については、主に海外のエンジニアを対象とした人材育成事業と、当社グループの主要顧客である日本の製造業(国内並びに海外拠点)への人材供給事業を行っております。

キャリアサポート事業については、再就職支援事業及び職業紹介事業等の人材のキャリアを支援する事業です。

なお、この4部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

派遣事業

当社が、グループのコア事業である技術者派遣事業を担当しております。

株式会社メイテックフィルダーズが、当社の事業領域と異なるミドルレンジの技術者派遣事業を担当し、当社とのダブルブランドとして、グループのコア事業の一部を担当しております。

株式会社メイテックキャストが、主にグループの主要顧客である製造業を中心とした登録型人材派遣事業を担当しております。

株式会社メイテックエキスパーツが、主にシニア人材層に特化した登録型人材派遣事業を担当しております。

(注)1.株式会社メイテックエキスパーツは、100%子会社として、平成18年4月3日付にて新規設立しております。

2.株式会社ジャパンキャストは平成18年10月1日付にて株式会社メイテックキャストへ社名変更しております。

エンジニアリングソリューション事業

株式会社スリーディーテックが、試作金型等に関連した3次元CAD設計技術等に特化したエンジニアリングソリューション事業を担当しております。

アイエムエス株式会社、アポロ技研株式会社、及び上海阿波馬可科技有限公司がプリント基板設計を中心としたエンジニアリングソリューション事業を担当しております。

株式会社メイテックCAEが、主に解析関連技術に特化したエンジニアリングソリューション事業を担当しております。

(注)株式会社メイテックCAEは、株式会社メイテックの解析ECを簡易分割することにより、100%子会社として、平成18年4月1日付にて新規設立しております。

グローバル事業

株式会社メイテックグローバルソリューションズが、主にグローバル事業の国内における人

材供給事業を担当しております。

明達科（上海）科技有限公司が、主にグローバル事業の中国における人材供給事業を担当しております。

明達科（大連）科技培訓有限公司、明達科（広州）科技培訓有限公司、浙江明達科網新科技培訓有限公司、及び明達科（西安）科技培訓有限公司が、グローバル事業の中国における人材育成事業を担当しております。

（注）１．明達科（西安）科技培訓有限公司は、100%子会社として、平成18年10月2日付にて新規設立しております。

２．浙江明達科網新科技培訓有限公司は、増資引受及び認可により、平成18年10月9日付にて連結子会社（議決権比率66.0%）となっております。

３．明達科（大連）科技培訓有限公司は、少数株主持分の取得により、平成19年1月9日付にて100%子会社となっております。

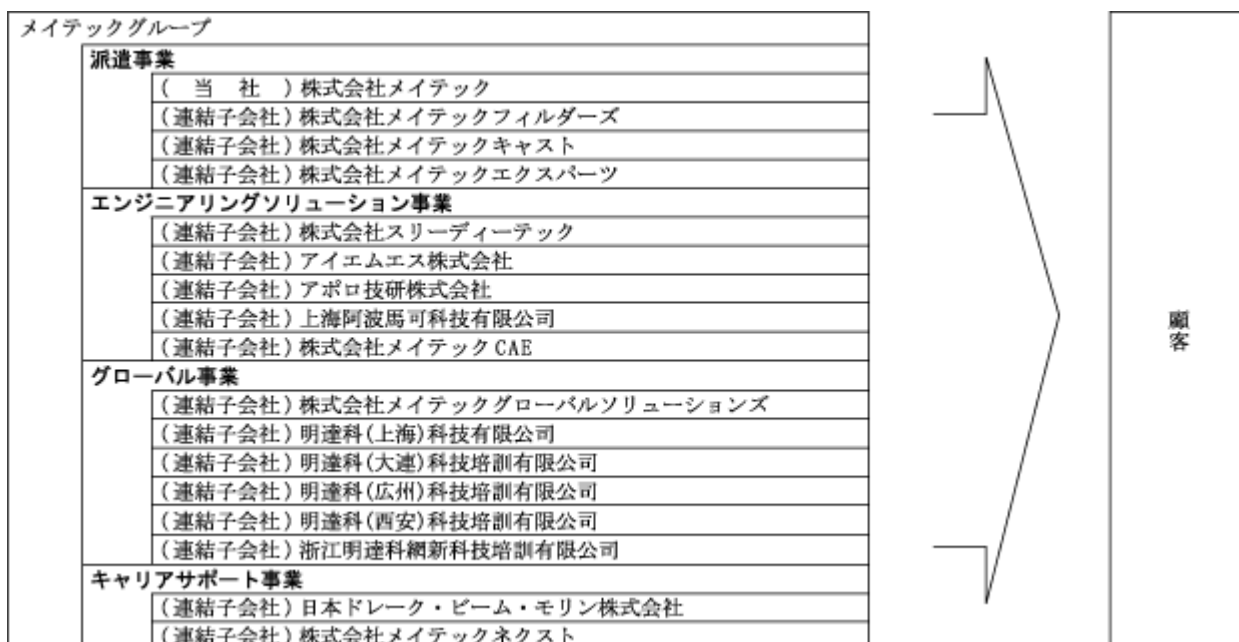
キャリアサポート事業

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社がアウトプレースメント（再就職支援）事業を担当しております。

株式会社メイテックネクストが職業紹介事業を担当しております。

（注）株式会社メイテックネクストは、100%子会社として、平成18年7月3日付にて新規設立しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
株式会社メイテックフィルダース (注6)	東京都中央区	268,850千円	派遣事業	100.0	当社の外注業務の一部を行っております。 当社と資金集中を行っております。 役員の兼任 3名
株式会社メイテックキャスト	東京都中央区	100,000千円	派遣事業	100.0	当社の外注業務の一部を行っております。 当社と資金集中を行っております。
株式会社メイテックエキスパート	東京都中央区	100,000千円	派遣事業	100.0	当社の外注業務の一部を行っております。 役員の兼任 2名
株式会社スリーディーテック	東京都中央区	201,098千円	エンジニアリングソリューション事業	60.4	当社の外注業務の一部を行っております。 役員の兼任 1名
アイエムエス株式会社	神奈川県横浜市都筑区	10,000千円	エンジニアリングソリューション事業	100.0	当社の外注業務の一部を行っております。
アポロ技研株式会社	神奈川県横浜市都筑区	311,734千円	エンジニアリングソリューション事業	51.0	
上海阿波馬可科技有限公司 (注5)	中国 上海市	525千米ドル	エンジニアリングソリューション事業	51.0 (51.0)	
株式会社メイテックCAE	愛知県日進市	100,000千円	エンジニアリングソリューション事業	100.0	当社の外注業務の一部を行っております。
株式会社メイテックグローバルソリューションズ	東京都中央区	200,000千円	グローバル事業	100.0	当社の外注業務の一部を行っております。 役員の兼任 3名
明達科(上海)科技有限公司	中国 上海市	1,200千米ドル	グローバル事業	100.0	役員の兼任 2名
明達科(大連)科技培訓有限公司	中国 遼寧省	8,000千人民元	グローバル事業	100.0	役員の兼任 2名
明達科(広州)科技培訓有限公司	中国 広東省	7,998千人民元	グローバル事業	94.9	役員の兼任 2名
明達科(西安)科技培訓有限公司	中国陝西省	1,200千米ドル	グローバル事業	100.0	役員の兼任 2名
浙江明達科網新科技培訓有限公司	中国浙江省	9,000千人民元	グローバル事業	66.0	役員の兼任 1名
日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 (注4)	東京都品川区	450,000千円	キャリアサポート事業	100.0	当社の外注業務の一部を行っております。 当社と資金集中を行っております。 役員の兼任 3名
株式会社メイテックネクスト	東京都品川区	480,000千円	キャリアサポート事業	100.0	当社の外注業務の一部を行っております。 役員の兼任 3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。
- 3 特定子会社に該当する会社はありません。
- 4 平成17年4月12日付で、証券取引法施行令(昭和40年政令第321号)第4条第2項の規定による有価証券報告書の提出を要しない旨の承認を受けております。
- 5 アポロ技研株式会社の子会社であります。
- 6 株式会社メイテックフィルダーズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,748,560千円
	(2) 経常利益	1,310,430千円
	(3) 当期純利益	768,618千円
	(4) 純資産額	719,052千円
	(5) 総資産額	3,632,399千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
派遣事業	7,776(1,035)
エンジニアリングソリューション事業	199
グローバル事業	175
キャリアサポート事業	130
合計	8,280(1,035)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数にて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6,214	34.01	10.04	6,069

- (注) 1 平均給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2 従業員数は就業人員であり、出向者118名、嘱託59名及び役員9名は含んでおりません。
3 当社の定年退職制度は、満60歳定年となっております。

(3) 労働組合の状況

名称 メイテック労働組合
組合員数 5,985名
所属上部団体名 全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
労使関係 労使関係は終始円満に推移しております。
 なお、当社の組合はユニオンショップ制であります。

また、連結子会社である株式会社メイテックフィルダーズにおいて、平成18年12月3日に労働組合が発足いたしました。(名称：メイテックフィルダーズ労働組合 組合員数：976名 ユニオンショップ制)

なお、その他の連結子会社については労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に活力が欠けていることや、わが国経済と関連の強い米国・中国経済の先行きの不透明感が懸念される状況ではありましたが、景況全体としては、前連結会計年度に引き続き、堅調に推移しました。特に、当社の主要顧客である製造業においては、企業間格差があるものの、戦略分野に対する開発投資と設備投資が持続しています。

こうした市況の中で、当社グループの4つの事業を売上・営業利益で概括すると、中核事業である派遣事業は増収・減益、エンジニアリングソリューション事業は増収・増益、グローバル事業は増収・減益となりました。キャリアサポート事業は、当社の連結子会社である日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が米国子会社Novations Group Inc.を売却したことを主要因として、減収・減益となりました。その結果、連結ベースでは減収・減益となりました。また、当期純利益については、当社の連結子会社である日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社Novations Group Inc.を売却したこと等に伴い、海外事業売却損失を6億73百万円計上すると共に、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社ののれんを42億92百万円減損処理し特別損失として計上、また、土地再評価に係る繰延税金資産の回収可能性を検討し、繰延税金資産6億71百万円を取崩して法人税等調整額として計上した結果、減益となりました。

このような事業展開の結果、連結売上高は822億29百万円（前年同期比1.1%減）となりました。損益面におきましては、連結営業利益は115億81百万円（前年同期比7.2%減）、連結経常利益は114億87百万円（前年同期比8.5%減）、連結当期純利益は2億95百万円（前年同期比94.4%減）、連結ROE(Rate of Return On Equity)は、0.6%（前年同期比10.4ポイント減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

派遣事業については、売上高は759億87百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は121億12百万円となりました。

エンジニアリングソリューション事業については、売上高は24億38百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は1億40百万円となりました。

グローバル事業については、売上高2億90百万円となりました。損益面におきましては、営業損失は2億1百万円となりました。

キャリアサポート事業については、売上高35億13百万円となりました。損益面におきましては、営業損失は5億3百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントを当連結会計年度より変更しておりますので、前年同期との比較を行っておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本においては、売上高は806億40百万円（前年同期比2.1%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は117億77百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

北米においては、売上高は15億36百万円（前年同期比63.5%減）となりました。損益面におきましては、営業損失は66百万円（前年同期は、営業利益2億41百万円）となりました。

中国においては、売上高は52百万円（前年同期比32.4%増）となりました。損益面におきましては、営業損失は1億29百万円（前年同期比233.5%増）となりました。

また、当社単独では、売上高は617億95百万円（前年同期比0.6%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は106億21百万円（前年同期比4.5%減）、経常利益は155億円（前年同期比34.1%増）、当期純損失は83百万円（前年同期は、当期純利益68億20百万円）、ROE（Rate of Return On Equity）は0.1%（前年同期は、14.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額が73億22百万円（前年同期比70.9%増）と増加したことや配当金の支払額が32億75百万円（前年同期比15.2%増）と増加したこと等により、前連結会計年度に比して32億98百万円減少し、139億77百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には60億16百万円（前年同期比35.9%減）となりました。これは主に法人税等の支払額が前連結会計年度に比して30億38百万円増加し、73億22百万円（前年同期比70.9%増）となったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には9億55百万円（前年同期比8.9%増）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比して4億56百万円増加し、7億42百万円（前年同期比159.9%増）となった等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には83億66百万円（前年同期比2.8%増）となりました。これは主に配当金の支払額が前連結会計年度に比して4億32百万円増加し、32億75百万円（前年同期比15.2%増）となったこと等を反映したものであります。

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比の表示にあたっては、前連結会計年度の実績を変更後の区分に組み替えた結果との対比で記載しております。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
派遣事業	53,097,563	1.7
エンジニアリングソリューション事業	2,257,639	90.8
グローバル事業	323,013	99.4
キャリアサポート事業	2,023,317	35.2
計	57,701,533	1.8

（注） 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当社の事業については、事業の形態から受注金額と販売金額がほぼ同等となるために記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
派遣事業	75,987,763	1.9
エンジニアリングソリューション事業	2,438,744	89.3
グローバル事業	290,058	67.6
キャリアサポート事業	3,513,352	43.5
計	82,229,918	1.1

- (注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2.セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

(1)グループ全体としての現状認識について

現在、当社グループの本業である派遣事業においては、採用力の強化と拡充が、最大の課題であります。特に、技術社員の稼働率が通年で98%を超えている当社においては、1,000件を超える受注を持ちながら、業務対応できないことによって成長機会を逃していることが、大きな課題であります。

また、グローバル化とIT化がますます進展し、すべての企業にとって、経営のあらゆる側面が、世界的な市場競争に勝ち抜いていけるかどうか厳しく問われるようになってきています。技術者派遣業界のリーディングカンパニーを自負している当社も例外ではありません。常に、他に先駆けて市場をリードしていかねばなりません。同時に、連結経営時代を迎え、当社を中心としたグループ全体の企業価値を高めていく戦略を推進していく必要があります。

(2)当面の対処すべき課題の内容

短期的には、当社と株式会社メイテックフィルダーズにおいては、新卒・中途採用の強化策に注力していきます。

また、当社のコア事業である技術者派遣事業の市場価値をより一層高めるとともに、当社グループの総合力を結集し、グループ事業全体の市場価値を高めることにより、一層の収益の向上をはかり、当社の企業価値を増大させていくことが、当社が対処すべき最大の課題であります。同時に、当社グループ全体のガバナンス機能や内部牽制機能を強化し、持続的な成長基盤を構築していくことが課題であります。

(3)対処方針

採用による増員の問題は短期的な課題ではなく、すでに労働市場において顕在化しつつある少子高齢化の問題への対処として、中長期的に取り組まなければならない課題ととらえています。よって、若年層の採用以外の戦略による増員のスキームの構築が課題であります。具体的には、顧客企業内のミスマッチ人材を受け入れるアウトプレースメント&アウトソーシング事業、中国人エンジニアを活用したブリッジエンジニア事業、シニア層の人材を開拓していくシニア派遣事業などのグループ事業を通して、当社グループ全体の増員システムの構築に取り組んでいきます。

また、安定的に収益力の向上をはかるために、市場ニーズに即応できる社内教育体制の構築、顧客ニーズに迅速に対応する営業体制の構築、業績に連動して柔軟に原価を管理できる体制の構築に取り組んでいきます。

財務面においても、資本効率向上のためにグループキャッシュマネジメントの導入、コミットメントラインの設定、自社株消却等を行ってまいりましたが、今後も継続的に取り組んでいきます。

(4) 具体的な取組状況

平成16年3月期より、連結経営時代に対応し、当社グループ全体を発展させていくための新連結経営計画・Global Vision21を開始しました。グループ全体の事業戦略として、当社グループ（当社、株式会社メイテックフィルダーズ、株式会社メイテックキャスト、株式会社メイテックエクスパーツ、株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社、アポロ技研株式会社、上海阿波馬可科技有限公司、株式会社メイテックCAE、株式会社メイテックグローバルソリューションズ、明達科（上海）科技有限公司、明達科（大連）科技培訓有限公司、明達科（広州）科技培訓有限公司、明達科（西安）科技培訓有限公司、浙江明達科網新科技培訓有限公司、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社、株式会社メイテックネクスト）の総合力を結集することにより、国内外の製造業に対して、ハイレベルの技術開発ニーズから、中低位の技術領域に関連するさまざまなアウトソーシングニーズにいたるまで、製造業に対して「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築することにより、業界ナンバーワンの地位をより強固なものとしていくグループ事業戦略を推進していきます。

Global Vision21においては、技術者派遣業界で築き上げた「メイテック」のブランド力を中核に、グループ全体による事業拡大を推進し、1,000億円企業グループに成長することを最大の目標としています。具体的には、当社の技術者派遣事業を中核として、その周辺に、人材派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの方向に対して事業を拡大していきます。つまり、当社を中心に、それぞれの事業ベクトルを担う子会社群（人材派遣事業：株式会社メイテックフィルダーズ、株式会社メイテックキャスト、株式会社メイテックエクスパーツ、エンジニアリングソリューション事業：株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社、アポロ技研株式会社、上海阿波馬可科技有限公司、株式会社メイテックCAE、

グローバル事業：株式会社メイテックグローバルソリューションズ、明達科（上海）科技有限公司、明達科（大連）科技培訓有限公司、明達科（広州）科技培訓有限公司、明達科（西安）科技培訓有限公司、浙江明達科網新科技培訓有限公司、キャリアサポート事業：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社、株式会社メイテックネクスト）が当社グループを構成し、グループ各社が、それぞれの強みを活かしながら、有機的に事業連携し、グループ全体で成長していく戦略です。これは、主要顧客である製造業が事業プロセスで必要とされる、種々のリソースやサービスを、グループ全体で提供できるようにしていくゲートウェイ戦略でもあります。

また、1,000億円企業グループをめざして事業を拡大するとともに、製造業に対して「人」と「技術」に関するトータルソリューションサービスを提供していくことにより、産業界全体の「第二人事部」、「第二技術部」としての機能を、当社グループとして果たしていく計画です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) コンプライアンスの徹底について

当社グループの主な事業である派遣事業では、その多くが労働者派遣であり、労働者派遣法に基づく労働者派遣契約を顧客との間で締結しております。よって、当社グループの事業の多くが労働者派遣法の規制を受けることとなり、その遵守が必須となります。

また、法令違反等のコンプライアンスの軽視は、企業の社会的な信用等を失墜させ、企業の存続に大きな影を落としかねません。

当社グループでは、業界のリーディングカンパニーとして、主に顧客向けに労働者派遣法の正しい理解を促すためのコンプライアンスキャンペーン等の啓蒙活動を続けており、労働者派遣法を中心としたコンプライアンスの徹底に努めております。また、平成19年2月には、業界のコンプライアンスを主眼とした活動を行う有限責任中間法人日本エンジニアリングアウトソーシング協会設立に参画しました。

(2)企業の社会的責任とコーポレート・ガバナンスについて

顧客情報の漏洩や虚偽の開示報告等の社会的倫理に反する行為は、企業の社会的な信用等を失墜させ、企業の存続に大きな影を落としかねません。

多くの従業員を擁し、顧客の機密に触れることの多い派遣事業を行う当社グループにおいても、これらはリスクとして認識しております。

当社グループでは、持続的かつ継続的な株主利益に寄与するためには、企業が社会的存在である以上、社会との関わりの中で、法令を遵守し、社会的倫理に反することがない、健全で透明度の高い経営を行っていく必要があると考えております。

株主重視の観点から、経営の意思決定のチェック及び問題点の修正ができる経営体制を常に強化していくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としており、社員行動憲章の制定や企業の社会的責任について内部統制機能を持つ部署であるCSR（コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ）室の設置等により、これらのリスクに対応しております。

(3)コストプレッシャーへの対応について

競争のグローバル化と経済成長の鈍化に伴い、顧客からのコストプレッシャーは年を経るごとに厳しくなっています。

当社では、顧客の品質要求を充たすことによりコストプレッシャーに対処しています。顧客の品質要求を充たすために、教育体制の強化や社内技術認証制度による技術レベルの向上、ベストマッチングシステム（個別の顧客ニーズとエンジニアのマッチング精度をITによって向上させるシステム）による質的な需給バランスの最適化とスピード化、社員行動憲章の制定等による企業の信頼性の向上、エンジニアのローテーションによる顧客のコストバランスの適正化、サービスコンテンツ戦略（エンジニアリングソリューション事業）による付加価値の創出等を積極的に行っております。

また、当社グループのサブ・ブランドである株式会社メイテックフィルダーズや株式会社メイテックキャスト（旧株式会社ジャパンキャスト 平成18年10月1日付社名変更）と営業連携することにより、当社グループ全体でコストプレッシャーに対応する取り組みも行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、当社グループでは次の体制が適正に機能しております。

業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制

内部監査部門が所管部署における業務の適切性・有効性を検証し、重要な事項が取締役へ報告される体制

重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

連結売上高の約92%を占める派遣事業の売上高は759億87百万円（前年同期比1.9%増加）で、7期連続の増収を達成しましたが、営業利益は、新規採用や拠点拡充等、事業拡大の為の販売費及び一般管理費の増額により121億12百万円（前年同期比5.2%減少）で、減益となりました。中核事業であり、連結売上高の約88%を占める技術者派遣事業においては、当連結会計年度よりCAE（解析）事業を当社より分社化（株式会社メイテックCAE）した減収影響を吸収した上で0.6%の増収を達成

しました。これは、高水準の稼働率の維持と契約単価の引上げが主な要因です。また、株式会社メイテックフィルダーズは、主に中途採用による稼働人員の増加により、3.5%の増収となりました。技術者派遣事業の分野別の売上状況としては、産業機器関連、精密機器関連、情報通信機器関連、半導体製造装置関連の4分野の売上が前年同期比で伸びています。一般派遣事業を行っている株式会社メイテックキャストは、当社及び株式会社メイテックフィルダーズと連携して、主要顧客である製造業への営業強化の推進によって3.6%の増収を達成しましたが、事業拡大を目的とした、社名変更、拠点開設、営業体制強化の先行投資による販売費及び一般管理費の増額により、19.6%の減益（営業利益）となりました。シニアエンジニア派遣（一般派遣）事業を行っている株式会社メイテックエキスパーツは、平成18年4月より事業を開始しましたが、本格的に連結収益に寄与していくのは翌連結会計年度以降の予定です。

エンジニアリングソリューション事業は、当社グループの主要顧客（製造業）に対して、派遣した技術社員を活用することにより、設計開発業務に付随する試作品やプリント基板の製作や解析等を請負う事業を行っています。エンジニアリングソリューション事業を担う株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社は、それぞれ、サービス内容の拡充と営業活動の強化により、増収を達成しました。平成17年10月から当社グループに入ったアポロ技研株式会社は、アイエムエス株式会社とともにプリント基板事業を担っていますが、前連結会計年度までの赤字体質を脱却することができました。また、平成18年4月より当社から分社化した株式会社メイテックCAEも、黒字（営業利益）となっており順調なスタートとなっています。

グローバル事業も増収を達成しました。主要事業であるブリッジエンジニア事業（中国の研修事業拠点で育成した中国人を日本に招聘し派遣する事業）の本格的な稼働が主要因であり、前期招聘実績30名から当期招聘実績86名となりました。ただし、ブリッジエンジニア育成のための先行投資コストを原価・販売費及び一般管理費に計上しているため、営業利益は赤字となりました。

キャリアサポート事業は、アウトプレースメント事業と職業紹介事業で構成しています。アウトプレースメント事業を行う日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は、アウトプレースメント市場全体の縮小の影響を受け、前連結会計年度に引き続き、減収となりました。ただし、業績連動型人事制度の導入、事業所統廃合など、販売費及び一般管理費等の削減に努めた結果、営業損失は前年度比で縮小しました。また、平成18年8月に米国子会社Novations Group Inc.を売却処理したことで、ダウンサイドリスクを大幅に軽減しています。また、株式会社メイテックネクストは、平成18年7月に設立し、10月に認可を受けてエンジニア特化型の職業紹介事業をスタートしましたが、本格的に連結収益に寄与していくのは翌連結会計年度以降の予定です。

(3) 当社グループの経営の基本方針について

当社グループは、「当社グループが行うアウトソーシング事業を通して、高度情報化社会の発展に貢献し、株主、顧客、社員との共生と繁栄をもたらすこと」を経営の基本方針としています。業界のリーディングカンパニーグループとして、社会とともに発展していくために、下記のように経営方針を定めています。

株主満足度の向上：株主に対しては、企業価値の最大化に努める。

顧客満足度の向上：顧客に対しては、経営資源（技術者・情報）を共有し、ともに事業発展していく戦略的なパートナーとなる。

社員満足度の向上：社員に対しては、企業とともに市場価値の向上に取り組む社員ひとりひとりのキャリアアップを支援する。

また、営業活動の指針としては、当社グループの経営資源を最大に活用し、当社グループの強みをもっとも発揮できる製造業をメイン・ターゲットとします。同時に、グループ戦略を推進することにより、コア事業である技術者派遣事業の周辺分野にも事業を拡大していく方針です。

(4) 問題認識と対処方針（リスクマネジメント）について

当社グループでは、組織には、自ら組織を守るためのリスクマネジメント機能が必要であると考えております。しかしながら、昨今のような時代の変革期においては、リスクをとらないことが

最大のリスクであることも事実として認識しております。

当社グループの存在基盤に関わるリスクとして、「コーポレート・ガバナンスに関わるリスク」、「コンプライアンスに関わるリスク」、「本業そのものに関わる事業リスク」については慎重に対処し、それ以外のリスクについては、リスクテイクを積極的に行っていく経営体制を構築していくこととしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、主として、技術研修機能の強化並びに業務の効率化を目的とし、技術研修設備機器の導入、社内情報ネットワーク関連及び新基幹システム構築に対する設備投資を行い、その総額は11億7百万円でありました。

また、事業の種類別セグメントの設備投資については、派遣事業9億93百万円、エンジニアリングソリューション事業55百万円、グローバル事業27百万円、キャリアサポート事業31百万円でありました。上記の設備投資の金額には、無形固定資産のソフトウェアを含んでおります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

内容	事業所名 (所在地)	事業の種類	帳簿価額							従業員数 (人)	
			土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械 及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)		計 (千円)
			面積 (㎡)	金額 (千円)							
事務所 設備	名古屋テクノセンター他 (名古屋市西区)	派遣事業	2,779	597,213	796,840	12,179	2,214	-	56,395	1,464,844	356
	神戸テクノセンター他 (神戸市西区)	派遣事業	4,000	635,713	2,256,660	6,007	12,246	-	76,256	2,986,884	162
	厚木テクノセンター他 (厚木市)	派遣事業	7,228	1,008,342	4,671,438	25,677	-	-	215,448	5,920,906	357
	東京本社 (東京都港区)	派遣事業	-	-	251,004	-	-	-	78,846	329,850	196
	仙台E C 他 (仙台市青葉区)	派遣事業	-	-	538	-	-	-	54	593	100
	宇都宮E C 他 (宇都宮市)	派遣事業	-	-	2,059	73	-	-	414	2,546	207
	高崎E C (高崎市)	派遣事業	-	-	40	-	-	-	82	123	119
	熊谷E C (熊谷市)	派遣事業	-	-	73	-	-	-	7	80	142
	大宮E C 他 (さいたま市大宮区)	派遣事業	-	-	9,861	-	-	-	3,834	13,696	137
	水戸E C (水戸市)	派遣事業	-	-	-	-	-	-	6	6	73
	筑波E C 他 (つくば市)	派遣事業	-	-	540	-	-	-	661	1,202	129
	千葉E C 他 (千葉市美浜区)	派遣事業	-	-	10,456	-	-	-	616	11,073	104
	東京E C 他 (東京都中央区)	派遣事業	-	-	11,794	-	-	-	6,885	18,680	622
	立川E C 他 (立川市)	派遣事業	-	-	4,015	-	-	-	1,315	5,331	175
	長野E C (長野市)	派遣事業	-	-	245	-	-	-	160	406	72
	松本E C (松本市)	派遣事業	-	-	9,178	-	-	-	3,300	12,478	115
	諏訪E C 他 (諏訪市)	派遣事業	-	-	1,624	189	-	-	711	2,524	81

内容	事業所名 (所在地)	事業の種類	帳簿価額								従業員数 (人)
			土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械 及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	計 (千円)	
			面積 (㎡)	金額 (千円)							
事務所 設備	横浜 E C (横浜市神奈川区)	派遣事業	-	-	2,812	-	-	-	1,255	4,067	357
	湘南 E C (藤沢市)	派遣事業	-	-	116	-	-	-	310	426	167
	三島 E C (三島市)	派遣事業	-	-	1,849	-	-	-	1,627	3,477	118
	静岡 E C (静岡市駿河区)	派遣事業	-	-	1,004	-	-	-	958	1,963	199
	浜松 E C (浜松市中区)	派遣事業	-	-	6,291	-	-	-	765	7,056	150
	岡崎 E C (岡崎市)	派遣事業	-	-	1,916	-	-	-	1,223	3,140	184
	豊田 E C (豊田市)	派遣事業	-	-	421	-	-	-	379	801	293
	名古屋南 E C (名古屋港区)	派遣事業	-	-	477	-	-	-	3,896	4,374	184
	岐阜 E C (各務原市)	派遣事業	-	-	502	-	-	-	288	791	119
	金沢 E C (金沢市)	派遣事業	-	-	-	-	-	-	795	795	93
	三重 E C (津市)	派遣事業	-	-	-	-	-	-	-	-	92
	滋賀 E C (守山市)	派遣事業	-	-	224	-	-	-	369	593	213
	大阪 E C 他 (大阪市北区)	派遣事業	-	-	25,735	-	-	-	6,096	31,831	155
	大阪東 E C (守口市)	派遣事業	-	-	-	-	-	-	106	106	237
	京都 E C (京都市下京区)	派遣事業	-	-	2,940	-	-	-	347	3,288	307
	広島 E C (広島市中区)	派遣事業	-	-	2,223	-	-	-	332	2,555	60
	福岡 E C (福岡市博多区)	派遣事業	-	-	13,550	-	-	-	2,682	16,233	76
	鹿児島 E C 熊本 分室 (熊本市)	派遣事業	-	-	-	-	-	-	119	119	-
	鹿児島 E C (霧島市)	派遣事業	-	-	580	-	-	-	234	815	63
	日進 E O C (日進市)	派遣事業	14,834	1,009,718	464,066	70,057	-	-	1,793	1,545,635	-
神戸テクノセン ター社員寮 (神戸市垂水区)	派遣事業	2,000	323,762	413,168	7,994	1,524	-	4,260	750,710	-	
厚木テクノセン ター社員寮 (厚木市)	派遣事業	2,334	331,556	755,202	7,583	3,551	-	6,086	1,103,981	-	
計			33,177	3,906,306	9,719,458	129,763	19,536	-	478,932	14,253,996	6,214

(2) 国内子会社

内容	事業所名 (所在地)	事業の種類	帳簿価額							従業員数 (人)	
			土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械 及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)		計 (千円)
			面積 (㎡)	金額 (千円)							
事務所 設備	株式会社メイテックフィルダース (東京都中央区)	派遣事業	-	-	4,979	-	-	-	17,087	22,067	1,510 (78)
	株式会社メイテックキャスト (東京都中央区)	派遣事業	-	-	3,794	-	-	-	7,261	11,056	49 (946)
	株式会社メイテックエクスパーツ (東京都中央区)	派遣事業	-	-	-	-	-	-	-	-	3 (11)
	株式会社スリーディーテック (東京都中央区)	エンジニアリングソリューション事業	-	-	-	-	-	-	-	-	19
	アイエムエス株式会社 (横浜市都筑区)	エンジニアリングソリューション事業	-	-	1,161	-	-	-	428	1,590	22
	アポロ技研株式会社 (横浜市都筑区)	エンジニアリングソリューション事業	228	2,323	1,941	-	6,403	1,545	5,267	17,480	74
	株式会社メイテックCAE (愛知県日進市)	エンジニアリングソリューション事業	-	-	-	-	-	-	4,667	4,667	47
	株式会社メイテックグローバルソリューションズ (東京都中央区)	グローバル事業	-	-	-	-	-	-	100	100	123
	日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 (東京都品川区)	キャリアサポート事業	-	-	158,503	-	-	-	42,453	200,957	108
	株式会社メイテックネクスト (東京都品川区)	キャリアサポート事業	-	-	302	-	-	-	1,880	2,182	22
計			228	2,323	170,682	-	6,403	1,545	79,146	260,101	1,977 (1,035)

(3) 在外子会社

内容	事業所名 (所在地)	事業の種類	帳簿価額							従業員数 (人)	
			土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械 及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)		計 (千円)
			面積 (㎡)	金額 (千円)							
事務所 設備	上海阿波馬可科 技有限公司 (中華人民共和国)	エンジニアリング ソリューション事 業	-	-	-	-	-	1,715	3,719	5,435	37
	明達科(上海)科 技有限公司 (中華人民共和国)	グローバル事業	-	-	2,126	-	-	-	3,038	5,165	8
	明達科(大連)科 技培訓有限公司 (中華人民共和国)	グローバル事業	-	-	-	-	-	-	6,223	6,223	11
	明達科(広州)科 技培訓有限公司 (中華人民共和国)	グローバル事業	-	-	-	-	-	-	6,345	6,345	10
	明達科(西安)科 技培訓有限公司 (中華人民共和国)	グローバル事業	-	-	-	-	-	-	616	616	11
	浙江明達科網新 科技培訓有限公 司(中華人民共和 国)	グローバル事業	-	-	9,321	-	-	-	-	9,321	12
	計		-	-	11,448	-	-	1,715	19,945	33,107	89

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 営業所の呼称をエンジニアリングセンター(略称：E C)としております。また、E O Cとはエンジニアリングアウトソーシングセンターをあらわしております。
 3 建物の金額には、賃借した建物の造作物も含めております。
 4 従業員数は、各事務所ごとの就業人員数を記載しております。また、()内に臨時雇用者数の年間平均人員を外数にて記載しております。
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、重要な設備計画の策定に当たっては提出会社との協議により調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び改修は計画されておられません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,854,400
計	142,854,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	35,442,255	35,442,255	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	35,442,255	35,442,255		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成14年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数 (個)	20	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	2,000	2,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	3,066	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 3,066 資本組入額 1,533	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。

- 2 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。
その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 3 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。
- 4 一部の新株予約権について、新株予約権の行使期間が、短縮されております。
- 5 新株予約権発行後の権利行使及び失権等による減少分を控除して記載しております。

平成15年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数 (個)	1,150	1,150
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	115,000	115,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	4,166	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月25日から 平成25年6月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 4,166 資本組入額 2,083	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。

- 2 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。
その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 3 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。
- 4 一部の新株予約権について、新株予約権の行使期間が、短縮されております。
- 5 新株予約権発行後の権利行使及び失権等による減少分を控除して記載しております。

平成16年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数 (個)	910	910
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	91,000	91,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	4,370	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月25日から 平成20年6月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 4,370 資本組入額 2,185	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。

2 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。

その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。

3 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。

4 新株予約権発行後の権利行使及び失権等による減少分を控除して記載しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年12月27日 (注) 1	931,900	37,116,873		16,810,386		8,645,464
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 2	6,454	37,123,327	4,498	16,814,884	4,498	8,649,962
平成15年11月10日 (注) 1	1,759,600	35,363,727		16,814,884		8,649,962
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 2	15,778	35,379,505	10,997	16,825,881	10,997	8,660,959
平成16年10月1日 (注) 3	3,799,950	39,179,455		16,825,881	6,819,620	15,480,579
平成16年12月28日 (注) 1	775,400	38,404,055		16,825,881		15,480,579
平成17年12月27日 (注) 1	1,562,200	36,841,855		16,825,881		15,480,579
平成19年3月27日 (注) 1	1,399,600	35,442,255		16,825,881		15,480,579

(注) 1 利益剰余金による株式の消却

2 第一回無担保転換社債の株式転換

転換価格 1,394円

資本組入額 697円

3 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社との株式交換に伴う新株発行

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	75	29	148	209	4	7,969	8,434	
所有株式数 (単元)	-	147,801	1,861	4,087	158,189	10	41,082	353,030	139,255
所有株式数 の割合(%)	-	41.86	0.53	1.16	44.81	0.00	11.64	100.00	

(注) 1 自己株式256,181株は、「個人その他」に2,561単元、「単元未満株式の状況」に81株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,713	13.30
インベスターズバンク (常任代理人スタンダードチャー タード銀行)	200 CLARENDON STREET P.O.BOX 9130 BOSTON, MA 02117-9130, U.S.A. (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	3,796	10.71
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,721	7.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,563	7.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,680	4.74
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,394	3.93
ザチースマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	985	2.78
ザバンクオブニューヨークノ トリートイー・ジャスデックアカ ウント (常任代理人株式会社三菱東京U FJ銀行)	ONE WALL STREET NEW YORK NY 10286 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	793	2.23
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	745	2.10
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号	661	1.86
計		20,057	56.59

(注) 1 長島・大野・常松法律事務所から平成18年3月29日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、投資顧問及び投資一任契約に関する業務を目的として、ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(Harris Associates L.P.)が、平成18年3月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。しかしながら、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ ピー (Harris Associates L.P.)	60602、アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市 スート500、ノースラサール街2番地 (2 North LaSalle Street, Suit 500, Chicago, IL, USA, 60602)	5,692	15.45

2 日本生命保険相互会社から平成18年8月14日付で大量保有報告書の提出があり、純投資、及び証券投資信託委託契約、投資一任契約に基づく有価証券投資を目的として、日本生命保険相互会社、及びニッセイアセットマネジメント株式会社の2者による共同保有形態により、平成18年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には平成19年3月末日付の株主名簿を基に記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	1,884	5.12
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	96	0.26
計(日本生命保険相互会社)	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	1,980	5.38

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成18年8月15日付で大量保有報告書の提出があり、政策投資及び純投資を目的として、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社の4者による共同保有形態により、平成18年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	200	0.54
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	652	1.77
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	22	0.06
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,273	3.46
計(株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,148	5.83

- 4 アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから平成19年4月4日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、投資顧問契約に基づく顧客資産の運用を目的として、平成19年3月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー (Arnhold and S.bleichroeder Advisers, LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A)	2,415	6.56

- 7 アーチザン・パートナーズ・リミテッド・パートナーシップから平成19年4月5日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、純投資を目的として、平成19年3月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アーチザン・パートナーズ・リミテッド・パートナーシップ (Artisan Partners Limited Partnership)	アメリカ合衆国53202ウィスコンシン州ミルウォーキー、スウィート800、ウィスコンシン・アヴェニュー875E	3,383	9.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 256,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,046,900	350,469	
単元未満株式	普通株式 139,255		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	35,442,255		
総株主の議決権		350,469	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,100株が含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通 二丁目20番地1	256,100		256,100	0.7
計		256,100		256,100	0.7

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき自己株式を買い付ける方法、及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成10年6月26日第25回定時株主総会において決議されたもの

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成10年6月26日第25回定時株主総会終結時に在任する取締役全員及び平成10年6月26日に在籍する当社部長職以上の従業員に対して付与することを、平成10年6月26日の第25回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成10年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社部長職以上の従業員 44名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役 77,500株を上限とする。 (1人5千株から20千株までの範囲) 当社部長職以上の従業員 44,000株を上限とする。 (1人一律1千株)
新株予約権の行使時の払込金額	5,530円 (注)
新株予約権の行使期間	平成12年6月27日～平成20年6月26日
新株予約権の行使の条件	本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れは認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

平成11年6月29日第26回定時株主総会において決議されたもの

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成11年6月29日第26回定時株主総会終結時に在任する取締役全員及び平成11年6月29日に在籍する当社部長職以上の従業員に対して付与することを、平成11年6月29日の第26回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成11年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社部長職以上の従業員 46名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役 72,500株を上限とする。 (1人5千株から20千株までの範囲) 当社部長職以上の従業員 46,000株を上限とする。 (1人一律1千株)
新株予約権の行使時の払込金額	3,997円 (注)
新株予約権の行使期間	平成13年6月30日～平成21年6月29日
新株予約権の行使の条件	本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れは認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 権利を付与する日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
また、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

平成12年6月29日第27回定時株主総会において決議されたもの

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成12年6月29日第27回定時株主総会終結時に在任する取締役全員及び平成12年5月1日に在籍する当社部長代理職以上の従業員に対して付与することを、平成12年6月29日の第27回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社部長代理職以上の従業員 71名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役 70,000株を上限とする。 (1人5千株から20千株までの範囲) 当社部長代理職以上の従業員 71,000株を上限とする。 (1人一律1千株)
新株予約権の行使時の払込金額	4,280円 (注)
新株予約権の行使期間	平成14年6月30日～平成22年6月29日
新株予約権の行使の条件	本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れは認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 権利を付与する日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。
また、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

平成13年6月26日第28回定時株主総会において決議されたもの

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年6月26日第28回定時株主総会終結時に在任する取締役全員及び平成13年6月26日に在籍する当社部長代理職以上の従業員に対して付与することを、平成13年6月26日の第28回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社部長代理職以上の従業員 79名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役 60,000株を上限とする。 (1人5千株から20千株までの範囲) 当社部長代理職以上の従業員 79,000株を上限とする。 (1人一律1千株)
新株予約権の行使時の払込金額	4,280円 (注)
新株予約権の行使期間	平成15年6月27日～平成23年6月26日
新株予約権の行使の条件	本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れは認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 権利を付与する日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。
また、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

平成14年6月25日第29回定時株主総会において決議されたもの

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月25日第29回定時株主総会終結時に在任する当社取締役及び当社子会社の取締役、平成14年6月25日に在籍する当社及び当社子会社の部長代理職以上の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月25日の第29回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 子会社株式会社ジャパンアウトソーシング(現株式会社メイテックフィルダーズ)取締役 2名 子会社株式会社ジャパンキャスト(現株式会社メイテックキャスト)取締役 2名 子会社(当時)株式会社メイサービス取締役 2名 当社及び当社子会社の部長代理職以上の従業員 105名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	129,000株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	3,066円 (注)2、3
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から平成24年6月25日まで
新株予約権の行使の条件	(注)4、5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、付与株式数という)は100株とする。ただし、新株予約権の発行日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、行使価額という)に付与株式数を乗じた金額とする。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、その効果の発現の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第79条)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{または処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり時価}}$$

- 4 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。
- 5 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。
- その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 6 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。

平成15年6月24日第30回定時株主総会において決議されたもの

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の代表取締役社長及び取締役、当社の執行役員及び部長代理職以上の従業員、子会社株式会社ジャパンアウトソーシング（現株式会社メイテックフィルダーズ）の部長職以上の従業員等に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月24日の第30回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社代表取締役社長 1名 当社取締役 7名 当社執行役員 6名 子会社株式会社ジャパンキャスト（現株式会社メイテックキャスト）代表取締役社長 1名 子会社株式会社ジャパンキャスト（現株式会社メイテックキャスト）取締役 1名 子会社（当時）株式会社メイサービス代表取締役社長 1名 当社及び当社子会社の部長代理職以上の従業員 86名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	128,000株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	4,166円（注）2、3
新株予約権の行使期間	平成17年6月25日から平成25年6月24日まで
新株予約権の行使の条件	（注）4、5
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）6
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下、付与株式数という）は100株とする。ただし、新株予約権の発行日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、行使価額という）に付与株式数を乗じた金額とする。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、その効果の発現の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第79条）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込価額または処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

- 4 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。
- 5 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。
- その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 6 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。

平成16年6月24日第31回定時株主総会において決議されたもの

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の代表取締役社長及び取締役、当社の執行役員及び部長代理職以上の従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月24日の第31回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社代表取締役社長 1名 当社取締役 4名 当社執行役員 5名 当社の部長代理職以上の従業員 84名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	111,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	4,370円 (注)2、3
新株予約権の行使期間	平成18年6月25日から平成20年6月24日まで
新株予約権の行使の条件	(注)4、5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、付与株式数という)は100株とする。ただし、新株予約権の発行日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、行使価額という)に付与株式数を乗じた金額とする。

3 新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、その効果の発現の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第79条)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{または処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たり時価}}$$

4 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。

5 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。

その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。

6 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年7月25日)での決議状況 (取得期間平成18年8月1日～平成18年9月22日)	1,275,000	2,550,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	664,000	2,549,737,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	611,000	263,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	47.9	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	47.9	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年10月31日)での決議状況 (取得期間平成18年11月8日～平成18年12月25日)	1,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	543,400	1,999,772,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	456,600	228,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	45.7	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	45.7	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年1月30日)での決議状況 (取得期間平成19年2月15日～平成19年2月26日)	275,000	550,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	145,200	549,653,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	129,800	347,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	47.2	0.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	47.2	0.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,238	8,315,294
当期間における取得自己株式		

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,399,600	5,278,124,117		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	5,217	18,227,285		
保有自己株式数	256,181		256,181	

(注) 「保有自己株式数」の「当期間」の「株式数(株)」には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当と株式消却を併せて実行し、株主に対する利益配分を行っています。基本的な考え方は、業績に基づいた成果配分です。配当政策は、平成13年3月期より、配当性向を連結当期純利益の30%以上と定めて実行してきましたが、平成18年3月期より、翌半期に大型の資金需要を伴う投資が予定されていない場合は、配当性向を連結当期純利益の50%以上と定め、中間配当・期末配当を実行しております。配当の決定機関は株主総会であります。

また、株式消却については、グループキャッシュマネージメントと連動させ、資本効率の向上手段として実行しています。具体的には、当社グループの必要運転資金をグループ月商の2ヶ月分と定め、連結会計年度末時点のキャッシュポジションがそれを上回る場合は、剰余部分（グループ月商の2ヶ月分を超える部分）を翌期の期中株式消却原資予定額としています。ただし、株式消却についても、翌半期に大型の資金需要を伴う投資が予定されていない場合は、期中株式消却原資予定額の50%を実行するものとしています。

内部留保資金は、財務体質の強化をはかるだけでなく、教育設備、情報システム等の設備投資に活用し、顧客に提供するサービスの品質向上をはかること、並びに他企業との提携等により事業領域を拡大しつつ本業の付加価値を高めていくための投資に活用し、さらなる利益追求によって、株主の期待に応えていきます。

当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨、定款に定めております。

当事業年度の中間配当については、平成18年10月31日開催の取締役会において決議しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成18年10月31日取締役会決議	1,578,546	44.00
平成19年6月21日定時株主総会決議	1,583,373	45.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	4,470	4,380	4,500	4,230	4,050
最低(円)	2,090	2,665	3,350	3,200	3,410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	3,880	3,710	3,830	3,960	4,000	3,820
最低(円)	3,640	3,510	3,590	3,660	3,610	3,460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長	代表取締役	西 本 甲 介	昭和33年 3月 1日生	昭和59年 9月 当社入社 平成 7年 6月 取締役就任 人事部長 平成 8年 7月 専務取締役就任 人事部長兼経理部長 平成10年 4月 専務取締役 本社部門管掌、MEITEC AMERICA INCORPORATED 最高経営責任者兼会長 平成11年11月 代表取締役社長就任(現任) 事業部門管掌 平成12年 2月 代表取締役社長 事業部門管掌、株式会社ジャパンキャスト(現株式会社メイテックキャスト)代表取締役会長 平成12年 4月 代表取締役社長 事業部門管掌、株式会社ジャパンアウトソーシング(現 株式会社メイテックフィルダース)代表取締役会長、株式会社ジャパンキャスト代表取締役会長 平成12年12月 代表取締役社長 事業部門管掌、株式会社ジャパンアウトソーシング代表取締役会長、株式会社ジャパンキャスト代表取締役会長、株式会社スリーディーテック代表取締役社長 平成15年 4月 代表取締役社長 CEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)、株式会社ジャパンアウトソーシング代表取締役会長、株式会社ジャパンキャスト代表取締役会長、株式会社スリーディーテック代表取締役社長 平成15年 6月 代表取締役社長 CEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者) 平成17年 1月 代表取締役社長 CEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社代表取締役社長 平成18年 4月 代表取締役社長 メイテックグループCEO(最高経営責任者)(現任)、派遣事業グループCEO(最高経営責任者)兼エンジニアリングソリューション事業グループCEO(最高経営責任者)(現任)、メイテックCEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)(現任) 平成19年 1月 代表取締役社長 メイテックグループCEO(最高経営責任者)、兼エンジニアリングソリューション事業グループCEO(最高経営責任者)、メイテックCEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者) (他の法人等の代表状況) 有限責任中間法人日本エンジニアリングアウトソーシング協会代表理事(現任)	平成19年 6月 ～ 平成21年 6月	165

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		福田 完 次	昭和34年 7月28日生	<p>平成2年 1月 当社入社</p> <p>平成8年 6月 取締役就任(現任) 営業企画部担当兼営業企画部長</p> <p>平成9年 9月 取締役 東日本営業副担当兼東京エンジニアリングセンター長</p> <p>平成11年 2月 取締役 営業推進部、社長室担当兼営業推進部長、社長室長</p> <p>平成12年 1月 取締役 営業企画部担当兼営業企画部長</p> <p>平成14年 2月 取締役 グローバルアライアンスプロジェクト担当</p> <p>平成15年 4月 取締役 執行役員、グローバルアライアンスセンター長、株式会社メイテックグローバルソリューションズ代表取締役社長(現任)</p> <p>平成15年 9月 取締役 執行役員、グローバルアライアンスセンター長、株式会社メイテックグローバルソリューションズ代表取締役社長、明達科(上海)諮詢有限公司 董事長(現明達科(上海)科技有限公司)(現任)</p> <p>平成16年 7月 取締役 執行役員、グローバルアライアンスセンター長、株式会社メイテックグローバルソリューションズ代表取締役社長、明達科(上海)諮詢有限公司 董事長、浙江明達科網新科技培訓有限公司 董事長(現任)</p> <p>平成16年11月 取締役、株式会社メイテックグローバルソリューションズ代表取締役社長、明達科(上海)諮詢有限公司 董事長、浙江明達科網新科技培訓有限公司 董事長、明達科(大連)科技培訓有限公司 董事長(現任)</p> <p>平成18年 4月 取締役 グローバル事業グループCEO(最高経営責任者)(現任)、株式会社メイテックグローバルソリューションズ代表取締役社長、明達科(上海)科技有限公司 董事長、浙江明達科網新科技培訓有限公司 董事長、明達科(大連)科技培訓有限公司 董事長、明達科(広州)科技培訓有限公司 董事長(現任)</p> <p>平成18年10月 取締役 グローバル事業グループCEO(最高経営責任者、株式会社メイテックグローバルソリューションズ代表取締役社長、明達科(上海)科技有限公司 董事長、浙江明達科網新科技培訓有限公司 董事長、明達科(大連)科技培訓有限公司 董事長、明達科(広州)科技培訓有限公司 董事長、明達科(西安)科技培訓有限公司 董事長(現任)</p>	平成19年 6月 ～ 平成21年 6月	86
取締役		國 分 秀 世	昭和34年10月20日生	<p>昭和57年 4月 当社入社</p> <p>平成15年 4月 執行役員(現任)、カスタマーリレーションセンター長兼広報部長</p> <p>平成15年 6月 取締役就任(現任) 執行役員、カスタマーリレーションセンター長、広報部長兼社長室長</p> <p>平成16年11月 取締役 執行役員、広報部長兼社長室長</p> <p>平成18年 4月 取締役 執行役員、派遣事業グループ副CEO(副最高経営責任者)</p> <p>平成19年 1月 取締役 執行役員、派遣事業グループCEO(最高経営責任者)(現任)</p>	平成19年 6月 ～ 平成21年 6月	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		村山 敏彦	昭和30年3月26日生	昭和62年1月 平成13年11月 平成14年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年1月 当社入社 株式会社ジャパンアウトソーシング(現 株式会社メイテックフィルダース)取締役(出向) 株式会社ジャパンアウトソーシング代表取締役社長 取締役就任(現任) 株式会社ジャパンアウトソーシング代表取締役社長 取締役 派遣事業グループ副CEO(副最高経営責任者)、株式会社メイテックフィルダース代表取締役社長 取締役 執行役員(現任)、グループHQ(HeadQuater)CEO(現任)、執行役員	平成19年6月 ~ 平成21年6月	33
取締役		米田 洋	昭和29年6月16日生	昭和53年4月 昭和63年10月 平成6年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年7月 株式会社日本リクルートセンター(現 株式会社リクルート)入社 東京通信技術部長兼技術サービス部長兼デジタルネットワーク部長 関西人材総合サービス事業部事業部長 株式会社リクルートエイブリック(現 株式会社リクルートエージェント)取締役 株式会社リクルートエイブリック常務取締役 取締役就任(現任)、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社代表取締役社長(現任) 取締役 キャリアサポート事業グループCEO(最高経営責任者)(現任)、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社代表取締役社長 取締役 キャリアサポート事業グループCEO(最高経営責任者)、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社代表取締役社長、株式会社メイテックネクスト代表取締役社長(現任)	平成19年6月 ~ 平成21年6月	5
取締役		中島 清雅	昭和31年12月11日生	昭和54年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年4月 平成18年7月 平成19年6月 株式会社日本リクルートセンター(現 株式会社リクルート)入社 株式会社リクルートエイブリック(現 株式会社リクルートエージェント)取締役 株式会社リクルートエイブリック(現 株式会社リクルートエージェント)常務取締役 株式会社リクルートエイブリック(現 株式会社リクルートエージェント)執行役員 当社執行役員(現任)、社長付 取締役就任(現任)	平成19年6月 ~ 平成21年6月	10
取締役 (非常勤)		梅田 厚彦	昭和19年5月22日生	昭和45年5月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年9月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年7月 通商産業省入省 北海道通商産業局長 日中経済協会専務理事 高圧ガス保安協会理事 北海道ガス株式会社常務取締役 取締役就任(現任) 財団法人エンジニアリング振興協会理事(現任)	平成19年6月 ~ 平成21年6月	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		高峰 由 則	昭和23年9月17日生	昭和57年4月 当社入社 平成7年6月 取締役就任 事業推進部長 平成9年6月 取締役 経営企画部担当兼経営企画部長 平成11年2月 取締役 企画部担当兼企画部長 平成12年1月 取締役 経営企画部、経理部担当兼経営企画部長 平成13年11月 取締役 経営企画部・経理部・財務部担当、経営企画部長兼財務部長 平成15年4月 取締役 執行役員、経営企画部長兼財務部長 平成16年4月 取締役 執行役員、経営企画部長 平成16年11月 取締役 執行役員 平成17年6月 常勤監査役就任(現任)	平成19年6月 ～ 平成23年6月	59
監査役 (非常勤)		齋藤 雅 俊	昭和26年3月6日生	昭和51年8月 公認会計士辻会計事務所(現辻・本郷税理士法人)入所 昭和55年6月 税理士登録 平成7年9月 公認会計士辻会計事務所副所長 株式会社真和ビジネスコンサルティング代表取締役(現任) 監査役就任(現任) 辻・本郷税理士法人、社員、副所長 平成17年1月 税理士齋藤雅俊事務所開業	平成19年6月 ～ 平成23年6月	45
監査役 (非常勤)		渡部 博	昭和40年12月24日生	平成3年10月 青山監査法人(現 みずず監査法人)入所 平成7年7月 公認会計士登録、公認会計士辻会計事務所(現 辻・本郷税理士法人)入所 平成15年1月 公認会計士渡部博事務所開業 平成17年6月 監査役就任(現任)	平成18年6月 ～ 平成22年6月	-
計						466

- (注) 1 取締役梅田厚彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役齋藤雅俊、渡部博の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は取締役兼務者を含め7名であり、以下のとおりであります。(記載の順序は執行役員の序列を示すものではありません。)
- (執行役員) 西 本 甲 介 COO(最高執行責任者)
- 國 分 秀 世 事業部門管掌、営業推進センター担当
- 村 山 敏 彦 本社部門管掌、広報部、社長室、経営情報部、F&Aセンター、監査室、ISO推進室、人事部、総務部、MEISYSTEM センター、テクノセンター担当
- 中 島 清 雅 リクルートセンター、グループ採用戦略担当
- 下 村 浩 二 Gateway推進センター、グループGateway推進担当、Gateway推進センター長
- 永 坂 英 宣 事業部門(ECマネージメント系主担当)、ECサポートセンター、ITサービスセンター担当
- 柳 沢 智 キャリアサポートセンター、グループキャリアサポート推進担当、キャリアサポートセンター長
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
寺尾 豊 喜	昭和25年3月7日生	昭和56年7月 当社入社 平成7年6月 取締役 平成15年4月 取締役執行役員 株式会社スリーディーテック代表取締役社長 株式会社ジャパンアウトソーシング(現 株式会社メイテックフィルダース)取締役 平成19年1月 株式会社メイテックキャスト代表取締役社長(現任)	55
清水 三七雄	昭和36年3月7日生	昭和60年3月 東京大学法学部卒業 昭和63年4月 最高裁判所司法研修所入所(第42期) 平成2年4月 弁護士登録(東京弁護士会)、河合・竹内・西村・井上法律事務所(現 さくら共同法律事務所)入所 平成8年7月 さくら共同法律事務所パートナー弁護士 平成17年10月 清水三七雄法律事務所設立	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループにおいては、株主重視の経営を行うことを、コーポレート・ガバナンスの基本としています。企業が社会的存在である以上、社会との関わりの中で、法令を遵守し、社会倫理に反することがない健全で透明度の高い経営を行うこと、並びにその前提として、経営者が高い倫理観を持って経営にあたることで、持続的かつ継続的な株主利益に即した経営であると考えからであります。したがって、経営の意思決定が株主重視の観点からなされているかどうかをチェックし、そうでない場合は修正できる経営体制を、常に強化していくことが当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方です。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

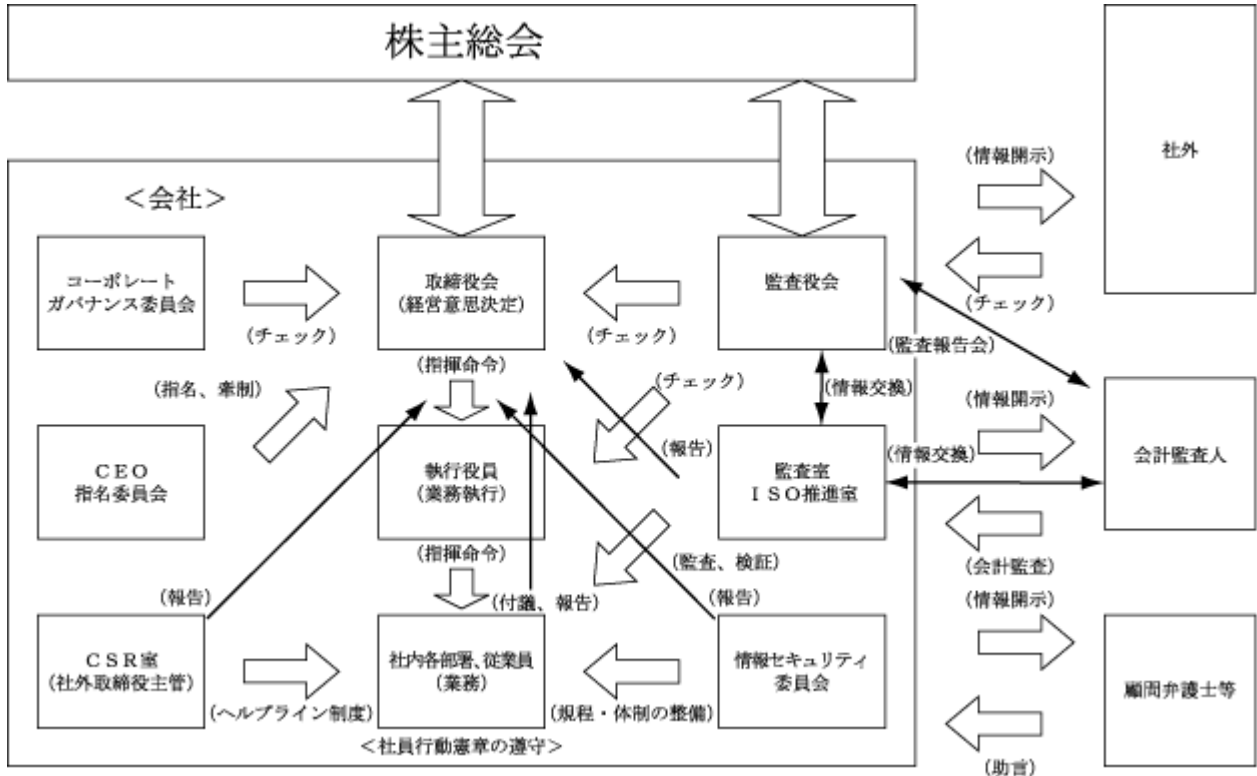
(メイトック単体の状況)

- (a)当社は監査役制度を採用しています。
- (b)社外監査役を2名選任しています。社外取締役については、1名を選任しています。
- (c)役員報酬については、取締役会において決定した規定に基づいており、第30回定時株主総会より報酬も開示しています。
- (d)監査役の独立性を保つため、監査役には業績連動型役員報酬を支給していません。
- (e)役員退職慰労金制度は、平成14年3月期に廃止しています。
- (f)社外役員の専従スタッフは配置していません。
- (g)取締役会において経営の意思決定を行い、それに基づいて、各執行役員が業務執行にあたります。また、取締役会の意思決定には社外監査役2名を加えた3名の監査役にすべての情報が開示され、コーポレート・ガバナンスの観点からの適格性がチェックされる体制です。こうしたチェック機能重視の観点から、監査役には、社内のすべての会議に参加する権限があります。
- (h)平成16年3月期より、取締役全員によって構成され社外取締役を委員長とするコーポレート・ガバナンス委員会を設置し、半期ごとに取締役会の意思決定プロセスのレビューを行っています。
- (i)内部統制を強化する目的の一つとして、社外への情報開示を強化しています。ウェブサイトを活用し、主要な経営情報、営業情報はすべて開示しているだけでなく、半期に1回の投資家向けIR説明会は、CEOが直接実行しています。
- (j)「ヘルプライン制度(社内通報制度)」の主管部署であり、企業の社会的責任について内部牽制機能を持つCSR室を設置しています(社外取締役が主管しています。)。
- (k)会計監査人は、監査法人トーマツです。2名の顧問弁護士と2つの弁護士事務所に法的な問題はすべて助言を得て対処しています。
- (l)社員行動憲章を制定し、実践を推進しています。
- (m)会社機関に業務執行及び経営の監視の仕組みを組み込み、内部統制システムを整備するとともに内部監査部門(内部監査室、ISO推進室)が検証した業務の適切性・有効性に関する重要な事項が取締役へ報告される体制、及び重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制を整備しており、リスクの把握及び統制に努めています。
- (n)個人情報の保護については、情報セキュリティ委員会を設置し、既にプライバシーマークを取得済みです。さらに個人情報の管理体制の構築や情報漏洩に対するセキュリティ強化に継続的に取り組んでおり、個人情報保護法に則った規程、体制の整備を推進するとともに、個人情報保護方針の公開を行っています。

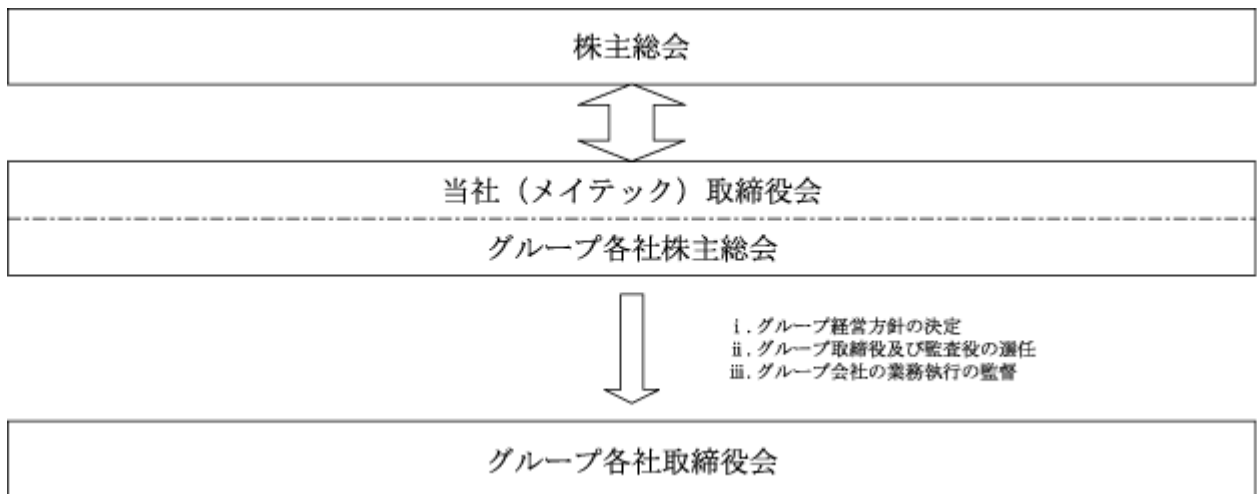
(グループ各社の状況)

- (a) 在外子会社を除く全ての子会社に監査役制度を採用しています。
- (b) 親会社との兼務の役員の報酬は支払っていません。
- (c) 在外子会社を除き親会社から監査役の派遣を行っています。また、兼務監査役には報酬を支給していません。
- (d) 役員退職慰労金制度は、平成14年3月期に廃止しています(平成14年3月以降にグループ会社となった、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社及びアポロ技研株式会社については、平成18年3月期までに凍結しています。)。
- (e) 社外役員の専従スタッフは配置していません。
- (f) 取締役会において経営の意思決定を行い、それに基づいて、各取締役が業務執行にあたります。さらに一部の子会社においては執行役員制度を導入しており、業務執行の一層の効率化及び権限の明確化を図っています。また、取締役会の意思決定には、監査役にすべての情報が開示され、コーポレート・ガバナンスの観点からの適格性がチェックされる体制です。こうしたチェック機能重視の観点から、監査役には、社内のすべての会議に参加する権限があります。
- (g) グループ機能別CEOの選任による体制に基づきグループ全体のコーポレート・ガバナンスを確立できる体制の構築を図っています。
- (h) 連結ベースの開示を行っており、親会社における情報開示によりグループ全体の情報を積極的に開示しています。
- (i) 在外子会社を除く100%出資のグループ会社にグループヘルプライン制度を制定し、グループ全体として社会的責任を全うすべく内部牽制機能を強化しています。
- (j) 会計監査人は設置していませんが、親会社における会計監査人である監査法人トーマツに親会社の連結決算を通じて決算等の財務調査を受けております。また法的な問題についても親会社の2名の顧問弁護士と2つの弁護士事務所に法的な問題はすべて助言を得て対処しています。
- (k) メイテック社員行動憲章のグループ全体での共有に取り組んでいます。
- (l) 在外子会社を除く100%出資のグループ会社に対して、親会社の監査室が内部監査を行っており、親会社から派遣された監査役により、グループで統一された監査報告体制をとっています。
- (m) 個人情報の管理体制の構築や情報漏洩に対するセキュリティ強化に継続的に取り組んでおり、個人情報保護法等に則った規程・体制の整備を推進しています(日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は既にプライバシーマークを取得しています。) 。

当社単体の体制及び整備状況の模式図



グループ会社の体制及び整備状況の模式図



当社の内部監査体制は、各種コンプライアンス、業務及び会計等に関する内部監査と業務システム維持のためのISOに関する監査とを定期的に行い、各部署に対して業務改善に向けての助言を行う体制を採っています。各々の主管は監査室（3名）とISO推進室（4名）が担当しており、両部署間にて有用な情報交換等の相互連携をはかっています。

監査役はすべての会議への参加権限を有し、重要な会議等への参加、ヒアリング等を通じて経営の状況を把握するなどの業務執行及び経営の監視活動を実践しています。また、監査役会は経営意思決定や業務執行についてコーポレート・ガバナンスの観点からの適格性等を中心に審議を行い、取締役会等で適宜に助言または勧告を行います。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、定期的及び随時的に情報交換の場を設けて、監査の計画、概要及び結果の報告等を受けています。

当社は、証券取引法に基づく会計監査及び会社法に基づく会計監査を監査法人トーマツに委嘱していますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないようにしております。

当社は、同監査法人との間で証券取引法に基づく会計監査と会社法に基づく会計監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した会計士の氏名

指定社員	業務執行社員	宮坂 泰行
		海老原 一郎

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3名
会計士補	4名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係その他利害関係の概要
一切ありません。

責任限定契約の内容の概要

社外取締役と当社は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。社外監査役と当社は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

CEO指名委員会制度(委員長：社外取締役)の概要

CEOとして最適者を選定する仕組みとして、CEO指名委員会制度を平成17年4月より導入しています。現任CEOを除く全取締役をメンバーとし、取締役改選期の前年の12月に開催し、委員会メンバーの互選によりCEO兼代表取締役を改選しています。

また、取締役については、互選されたCEO兼代表取締役が指名起案することとしています。

(3)当社の役員報酬及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

役員報酬等の内容(平成19年3月期分)

(a)取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	6名	112,260千円
監査役	3名	36,260千円

(注) 報酬限度額 取締役：月額 25,000千円、監査役：月額 4,000千円

(b)使用人兼務取締役に對する使用人給与等相当額

15,000千円 (使用人分賞与はありません)

(c)利益処分による取締役に對する賞与金の支給額

取締役	106,000千円
-----	-----------

(d)当社では、個別の役員報酬額を次のとおりとしております。

CEO(最高経営責任者)	月額	3,000千円
COO(最高業務執行責任者)	月額	2,500千円
取締役	月額	2,000千円
社外取締役	月額	500千円
監査役	月額	2,000千円
社外監査役	月額	500千円

(注)CEOとCOOを兼務する場合は、CEOの報酬額を適用する。

該当期における連結営業利益総額が100億円を下回り、かつ連結営業利益率が10%を下回った場合には、次年度における上記役員報酬額を一律10%減額する。

諸手当として、通勤、転勤に関する手当を別途支給する。

使用人を兼務する取締役は、使用人分の給与を含む。(使用人を兼務する取締役の使用人分の賞与は廃止)

なお、業績連動型役員報酬として上記報酬とは別に、連結当期純利益(業績連動型役員報酬を含まない)金額の2%に相当する金額の100万円未満を切り捨てた金額を総額とし、各取締役の個別の業績に基づいて分配します。

また、役員退職慰労金制度については、平成14年3月期に廃止しております。

監査報酬等の内容

当社の監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	22,000 千円
--	-----------

上記以外の業務に基づく報酬の金額	5,975 千円
------------------	----------

なお、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務以外で、報酬を支払った業務は、英文財務諸表監査及び四半期決算等に関する相談業務であります。

(4)取締役の定員

当社の取締役は22名以内にする旨を定款で定めています。

(5)取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。

(6)取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、経営状況・財産状況、その他の事情に応じて機動的に自己の株式を取得することができるようにするため、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

(7)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議を適時かつ円滑に行えるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		19,375,399		16,177,647	
2 受取手形及び売掛金		13,355,781		13,256,614	
3 有価証券		2,030,899		2,270,656	
4 たな卸資産		803,212		425,299	
5 繰延税金資産		2,603,384		2,523,879	
6 その他		987,790		922,612	
7 貸倒引当金		29,583		11,983	
流動資産合計		39,126,885	58.2	35,564,725	61.9
固定資産					
(1) 有形固定資産	(注1)				
1 建物及び構築物		10,577,284		10,031,352	
2 工具器具備品		698,019		578,022	
3 土地	(注2)	3,908,629		3,908,629	
4 その他		31,249		30,870	
有形固定資産合計		15,215,182	(22.7)	14,548,875	(25.3)
(2) 無形固定資産					
1 営業権		1,119,325			
2 のれん				718,979	
3 連結調整勘定		5,110,361			
4 その他		815,069		1,367,876	
無形固定資産合計		7,044,756	(10.5)	2,086,855	(3.6)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,613,806		1,340,681	
2 繰延税金資産		2,241,880		2,328,456	
3 土地再評価に係る繰延税金資産	(注2)	629,598			
4 その他	(注3)	1,319,929		1,614,188	
5 貸倒引当金		6,719		4,453	
投資その他の資産合計		5,798,494	(8.6)	5,278,873	(9.2)
固定資産合計		28,058,433	41.8	21,914,603	38.1
資産合計		67,185,318	100.0	57,479,329	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	52,599		119,969	
2		未払費用	7,923,567		8,022,398	
3		未払法人税等	3,500,413		1,525,495	
4		未払消費税等	633,050		894,075	
5		役員賞与引当金			18,345	
6		その他	2,711,605		1,979,283	
		流動負債合計	14,821,236	22.0	12,559,568	21.9
固定負債						
1		繰延税金負債			3,097	
2	(注2)	土地再評価に係る 繰延税金負債			42,103	
3		退職給付引当金	5,429,933		6,176,294	
4		その他	74,361		14,756	
		固定負債合計	5,504,294	8.2	6,236,251	10.8
		負債合計	20,325,531	30.2	18,795,819	32.7
(少数株主持分)						
		少数株主持分	191,587	0.3		
(資本の部)						
	(注4)	資本金	16,825,881	25.0		
		資本剰余金	15,480,579	23.0		
		利益剰余金	16,227,580	24.2		
	(注2)	土地再評価差額金	944,397	1.4		
		その他有価証券評価差額金	287,151	0.4		
		為替換算調整勘定	10,821	0.0		
	(注5)	自己株式	1,197,775	1.7		
		資本合計	46,668,199	69.5		
		負債、少数株主持分 及び資本合計	67,185,318	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1				16,825,881	29.3
2				15,480,579	26.9
3				7,846,983	13.7
4				1,008,901	1.8
株主資本合計				39,144,543	68.1
評価・換算差額等					
1				223,643	0.4
2	(注2)			944,397	1.6
3				27,614	0.0
評価・換算差額等合計				693,139	1.2
少数株主持分					
				232,106	0.4
純資産合計				38,683,510	67.3
負債純資産合計				57,479,329	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	(注1)		83,223,638	100.0		82,229,918	100.0
売上原価			56,685,125	68.1		57,701,533	70.2
売上総利益			26,538,512	31.9		24,528,385	29.8
販売費及び一般管理費			14,053,412	16.9		12,946,459	15.7
営業利益			12,485,099	15.0		11,581,925	14.1
営業外収益							
1 受取利息		36,634			27,234		
2 受取配当金		9,802			6,740		
3 有価証券売却益		23,385					
4 投資事業組合運用益		29,734					
5 賃貸収入		13,911			14,548		
6 雑益		24,094	137,562	0.2	26,205	74,727	0.1
営業外費用							
1 支払利息		2,753			224		
2 持分法による投資損失		15,153			11,369		
3 コミットメントライン 手数料		21,144			20,999		
4 有価証券売却損		5,942					
5 投資事業組合運用損					77,270		
6 為替差損					44,000		
7 雑損		14,936	59,929	0.1	15,305	169,170	0.2
経常利益			12,562,731	15.1		11,487,482	14.0
特別利益							
1 投資有価証券売却益	(注4)	55,797			5,708		
2 貸倒引当金戻入益		1,306					
3 会員権清算益		53,066					
4 保険解約益		70					
5 海外事業整理益		326,682					
6 海外事業損失引当金 戻入益		100,731					
7 その他		1,030	538,686	0.7	90	5,799	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失					
1 固定資産売却損	(注2)	16,849			
2 固定資産除却損	(注3)	175,525		99,929	
3 減損損失	(注5)			4,292,004	
4 投資有価証券評価損		1,127,940		1,794	
5 たな卸資産除却損		850			
6 会員権清算損		19,111			
7 会員権評価損		2,550			
8 解約違約金		5,933		4,938	
9 営業権減損損失		886,547			
10 海外事業売却損失				673,776	
11 その他		2,235,307	2.7	20,378	5,092,821
税金等調整前当期純利益		10,866,110	13.1	6,400,460	7.8
法人税、住民税 及び事業税		5,984,304		5,369,667	
法人税等調整額		399,780	6.7	721,100	6,090,767
少数株主利益(損失)		20,595	0.0	14,434	0.0
当期純利益		5,302,182	6.4	295,257	0.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			15,480,579
資本剰余金期末残高			15,480,579
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			19,610,778
利益剰余金増加高			
当期純利益			5,302,182
利益剰余金減少高			
1 配当金		2,843,659	
2 役員賞与		102,500	
3 自己株式処分差損		7,689	
4 自己株式消却額		5,731,532	8,685,381
利益剰余金期末残高			16,227,580

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	16,825,881	15,480,579	16,227,580	1,197,775	47,336,266
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			1,698,909		1,698,909
中間配当			1,578,546		1,578,546
利益処分による役員賞与			118,210		118,210
当期純利益			295,257		295,257
自己株式の取得				5,107,477	5,107,477
自己株式の処分			2,064	18,227	16,162
自己株式の消却			5,278,124	5,278,124	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			8,380,597	188,874	8,191,722
平成19年3月31日残高(千円)	16,825,881	15,480,579	7,846,983	1,008,901	39,144,543

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	287,151	944,397	10,821	668,067	191,587	46,859,786
連結会計年度中の変動額						
利益処分による利益配当						1,698,909
中間配当						1,578,546
利益処分による役員賞与						118,210
当期純利益						295,257
自己株式の取得						5,107,477
自己株式の処分						16,162
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	63,508		38,435	25,072	40,519	15,446
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	63,508		38,435	25,072	40,519	8,176,276
平成19年3月31日残高(千円)	223,643	944,397	27,614	693,139	232,106	38,683,510

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,866,110	6,400,460
減価償却費		1,192,690	1,108,392
営業権減損損失		886,547	
減損損失			4,292,004
投資有価証券評価損		1,127,940	1,794
会員権評価損		2,550	
海外事業売却損失			671,180
貸倒引当金の増減額(減少：)		75,575	6,815
役員賞与引当金の増減額(減少：)			18,345
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		45,635	
退職給付引当金の増減額(減少：)		773,417	746,361
海外事業損失引当金の増減額(減少：)		95,247	
受取利息及び受取配当金		46,437	33,974
支払利息		2,753	224
為替差損益(差益：)		25,081	19,057
有価証券売却益		23,385	
有価証券売却損		5,942	
固定資産売却損		16,849	
固定資産除却損		148,870	76,653
営業権償却		30,000	
連結調整勘定償却額		271,674	
のれん償却額			113,037
投資有価証券売却益		55,797	5,708
持分法による投資損益(益：)		15,153	11,369
投資事業組合運用損益(益：)		29,734	77,270
会員権清算益		53,066	
会員権清算損		19,111	
保険解約益		70	
売上債権の増減額(増加：)		192,831	505,782
たな卸資産の増減額(増加：)		321,301	377,971
その他流動資産の増減額(増加：)		57,382	32,271
仕入債務の増減額(減少：)		3,437	70,343
未払費用の増減額(減少：)		1,430	431,931
未払消費税等の増減額(減少：)		86,594	247,515
その他流動負債の増減額(減少：)		1,494,832	648,806
役員賞与の支払額		102,500	118,210
その他		50,865	6,814
小計		13,636,403	13,305,530

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		44,709	33,921
利息の支払額		2,753	224
法人税等の支払額		4,284,413	7,322,800
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,393,947	6,016,428
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,001,000	300,000
定期預金の払戻による収入		413,000	
有価証券の取得による支出		599,875	
有価証券の売却による収入		415,668	50,000
有形固定資産の取得による支出		247,329	192,409
有形固定資産の売却による収入		3,218	
無形固定資産の取得による支出		285,723	742,693
投資有価証券の売却による収入		184,177	45,000
投資その他の資産の取得による支出		122,616	186,021
投資その他の資産の売却による収入		280,150	162,673
貸付金の回収による収入		1,147	676
連結範囲の変更を伴う関係会社株式 の取得による支出	(注2)	39,394	39,028
連結範囲の変更を伴う関係会社株式 の売却による収入	(注3)		207,101
投資事業組合からの分配による収入		104,554	38,797
その他		16,500	
投資活動によるキャッシュ・フロー		877,523	955,903
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		20,000	
長期借入金の返済による支出		214,702	
自己株式の取得による支出		5,111,926	5,107,477
自己株式の売却による収入		55,796	16,162
親会社による配当金の支払額		2,842,959	3,275,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,133,792	8,366,803
現金及び現金同等物に係る換算差額		31,759	8,222
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		414,391	3,298,055
現金及び現金同等物の期首残高		16,861,048	17,275,439
現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	17,275,439	13,977,383

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社(14社)</p> <p>株式会社メイテックフィルダーズ 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 アポロ技研株式会社 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)</p> <p>明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 上海阿波馬可科技有限公司</p> <p>明達科(上海)諮詢有限公司は、平成17年8月15日付にてライセンス変更の認可を受け、明達科(上海)科技有限公司に組織変更しております。</p> <p>アポロ技研株式会社は、平成17年9月30日付にて第三者割当増資の引き受け及び払い込みにより、当社の子会社となっております。</p> <p>また、アポロ技研株式会社が子会社になったことに伴い、その子会社である上海阿波馬可科技有限公司が子会社となっております。</p> <p>株式会社ジャパンアウトソーシングは、平成18年1月1日付にて株式会社メイテックフィルダーズへ社名変更しております。</p> <p>明達科(広州)科技培訓有限公司は、中国広東省広州市において、公興和投資顧問有限公司との合弁(議決権比率94.9%)により平成17年12月に新規設立しております。</p>	<p>連結子会社(16社)</p> <p>株式会社メイテックフィルダーズ 株式会社メイテックキャスト 株式会社メイテックエクスパーツ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 アポロ技研株式会社 株式会社メイテックCAE 上海阿波馬可科技有限公司 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 明達科(西安)科技培訓有限公司 浙江明達科網新科技培訓有限公司 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 株式会社メイテックネクスト</p> <p>Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)は、休眠会社でありましたが、清算終了しております。</p> <p>株式会社メイテックエクスパーツは、100%子会社として、平成18年4月3日付にて新規設立しております。</p> <p>株式会社メイテックCAEは、株式会社メイテックの解析ECを簡易分割することにより、100%子会社として、平成18年4月1日付にて新規設立しております。</p> <p>株式会社メイテックネクストは、100%子会社として、平成18年7月3日付にて新規設立しております。</p> <p>株式会社ジャパンキャストは、平成18年10月1日付にて株式会社メイテックキャストへ社名変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>損益のみを連結している会社(1社) 日本キャリア・マスターズ株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社は、平成17年5月1日付にて株式会社ジャパンキャストに吸収合併しております。 ただし、当連結会計年度内に合併したため、同社の合併前までの期間の損益を連結対象に含めております。</p>	<p>明達科(西安)科技培訓有限公司は、中国陝西省西安市において、100%子会社として、平成18年10月2日付にて新規設立しております。 浙江明達科網新科技培訓有限公司は、増資引受及び認可により、平成18年10月9日付にて連結子会社(議決権比率66.0%)となっております。 明達科(大連)科技培訓有限公司は、少数株主持分の買収により、平成19年1月9日付にて100%子会社となっております。 損益のみを連結している会社(2社) Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)及びNovations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)は、平成18年8月21日付にて事業売却しております。 ただし、当連結会計年度内に事業売却したため、同社の売却前までの期間の損益を連結対象に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社(1社) 浙江明達科網新科技培訓有限公司</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社(1社) 浙江明達科網新科技培訓有限公司 浙江明達科網新科技培訓有限公司は、平成18年10月9日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：持株会社) Novations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州) Novations Performance Solutions,Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 上海阿波馬可科技有限公司</p> <p>決算日 12月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 上海阿波馬可科技有限公司 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 明達科(西安)科技培訓有限公司 浙江明達科網新科技培訓有限公司</p> <p>決算日 12月31日 同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 ただし、在外連結子会社については平均法に基づく低価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物及び在外子会社については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>工具器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、米国の連結子会社の営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、米国財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により、償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行うこととしております。 これらの資産の公正価額は一般的に割引キャッシュ・フロー分析を用いた算定によります。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 米国の連結子会社は売上債権の年齢に応じて一定率を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物及び在外子会社については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>海外事業損失引当金 一部の連結子会社において、海外事業の見直し及び一部事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、業績を勘案した支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ18,345千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役の退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役の退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。しかしながら、当該連結子会社の定時株主総会において、当社グループの基本方針に基づき、役員退職慰労金制度を凍結しました。従って、株主総会決議以前の引当額を確定支払金額として流動負債のその他に計上しており、新たな引当金の計上を取り止めております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建貸付金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、外貨建貸付金に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却の方法及び期間	連結調整勘定については、20年間の均等償却を行っております。	
7 のれんの償却に関する事項		20年間の均等償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、38,451,403千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度より「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「雑益」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当連結会計年度において「為替差損」となり、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑益」に含まれている「為替差益」は5,033千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>注1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,658,635千円</p>	<p>注1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 14,189,230千円</p>
<p>注2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,542,658千円</p>	<p>注2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る税金相当額については、土地再評価に係る繰延税金資産として計上しておりましたが、当連結会計年度において当該資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産671,701千円を取崩し、同額を法人税等調整額として計上するとともに、土地再評価に係る繰延税金負債42,103千円を、土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,654,531千円</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
注3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産(その他) 20,136千円	注3
注4 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式36,841,855株であります。	注4
注5 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式306,160株であります。	注5
注6 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び取引生保2社と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円	注6 貸出コミットメント契約 同左 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
注1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 5,779,321千円 退職給付費用 159,297千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,778千円 地代家賃 717,310千円 減価償却費 1,093,669千円 連結調整勘定償却額 271,674千円 研究開発費 47,145千円	注1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 4,965,871千円 役員賞与引当金繰入額 18,345千円 退職給付費用 129,137千円 地代家賃 855,790千円 減価償却費 1,019,025千円 のれん償却額 113,037千円 貸倒引当金繰入額 3,395千円
注2 固定資産売却損 工具器具備品 16,849千円	注2
注3 固定資産除却損 建物及び構築物 76,102千円 工具器具備品 44,349千円 有形固定資産(その他) 4,974千円 附帯費用 26,655千円 無形固定資産(その他) 23,443千円	注3 固定資産除却損 建物及び構築物 68,041千円 工具器具備品 7,159千円 有形固定資産(その他) 201千円 附帯費用 24,020千円 無形固定資産(その他) 507千円
注4 海外事業整理益 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)の業績不振に伴う、リストラ関連の整理益であります。 既に前連結会計年度において事業再編及び撤退する事業に関する営業権の減損及びその他の事業整理に関する損失について、海外事業整理損を計上しており、前連結会計年度においては、未確定のため計上していなかったリストラに伴う利益を確定に伴い計上しております。	注4

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
注5	<p>注5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社) 及び Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州) の事業売却に伴い、子会社 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株式取得時に検討した事業計画に対して、当初想定した収益が見込めなくなったことから、当該会社を単位とする資産グループに係る「のれん」の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,292,004千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>当社グループは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、及びキャリアサポート事業を営んでおり、一部を除き固定資産は当該事業に係るものであります。当社グループの資産のグルーピングは、当社、及び子会社株式会社メイテックフィルダーズは全国の営業拠点を基礎とし、本社及び全社員の教育や研修等を主な使用目的としているテクノセンター等(厚木、名古屋、神戸、日進等)を共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としております。</p> <p>その他の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグループ化しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、超過収益力等を勘案した減損後の投資簿価と将来キャッシュ・フローの割引金額のうち、いずれか低い金額としており、当該割引計算に当たっては割引率4.97%を採用しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,841		1,399	35,442
合計	36,841		1,399	35,442
自己株式				
普通株式	306	1,354	1,404	256
合計	306	1,354	1,404	256

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

定款授權に基づく取締役会決議による買受け 1,352千株

単元未満株式の買取請求に伴う増加 2千株

自己株式の減少数の内訳は、次の通りであります。

定款授權に基づく取締役会決議による消却 1,399千株

単元未満株式の買増請求に伴う処分 5千株

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						
合計							

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,698,909	46.50	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	1,578,546	44.00	平成18年9月30日	平成18年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,583,373	利益剰余金	45.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>19,375,399千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>100,040千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>17,275,439千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,375,399千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,200,000千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	100,040千円	現金及び現金同等物	17,275,439千円	<p>注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,177,647千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>299,736千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,977,383千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,177,647千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,500,000千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	299,736千円	現金及び現金同等物	13,977,383千円						
現金及び預金勘定	19,375,399千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,200,000千円																						
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	100,040千円																						
現金及び現金同等物	17,275,439千円																						
現金及び預金勘定	16,177,647千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,500,000千円																						
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	299,736千円																						
現金及び現金同等物	13,977,383千円																						
<p>注2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにアポロ技研株式会社並びにその子会社である上海阿波馬可技研有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアポロ技研株式会社の株式の取得価額とアポロ技研株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>611,065千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>123,307千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>175,305千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>236,048千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>219,080千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>136,749千円</td> </tr> <tr> <td>アポロ技研株式会社の株式の取得価額</td> <td>317,800千円</td> </tr> <tr> <td>アポロ技研株式会社の現金及び現金同等物</td> <td>278,406千円</td> </tr> <tr> <td>差引：アポロ技研株式会社取得のための支出</td> <td>39,394千円</td> </tr> </table>	流動資産	611,065千円	固定資産	123,307千円	連結調整勘定	175,305千円	流動負債	236,048千円	固定負債	219,080千円	少数株主持分	136,749千円	アポロ技研株式会社の株式の取得価額	317,800千円	アポロ技研株式会社の現金及び現金同等物	278,406千円	差引：アポロ技研株式会社取得のための支出	39,394千円	<p>注2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の主な内訳 株式の取得により関連会社であった浙江明達科網新科技培訓有限公司を新たに連結したこと、及び少数株主持分の取得により連結子会社である明達科(大連)科技培訓有限公司を100%子会社にしたことに伴う株式取得のための支出であり、取得価額であります。</p>				
流動資産	611,065千円																						
固定資産	123,307千円																						
連結調整勘定	175,305千円																						
流動負債	236,048千円																						
固定負債	219,080千円																						
少数株主持分	136,749千円																						
アポロ技研株式会社の株式の取得価額	317,800千円																						
アポロ技研株式会社の現金及び現金同等物	278,406千円																						
差引：アポロ技研株式会社取得のための支出	39,394千円																						
<p>注3</p>	<p>注3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 Novations Group Inc.</p> <table border="0"> <tr> <td>資産</td> <td>2,088,292千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>3,333,238千円</td> </tr> <tr> <td>差引差額</td> <td>1,244,946千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>263,410千円</td> </tr> <tr> <td>債権放棄</td> <td>2,477,660千円</td> </tr> <tr> <td>海外事業売却損失</td> <td>671,180千円</td> </tr> <tr> <td>差引差額</td> <td>824,944千円</td> </tr> <tr> <td>Novations Group Inc.の現金及び現金同等物</td> <td>224,790千円</td> </tr> <tr> <td>Novations Group Inc.の売却に係る未収入金</td> <td>377,617千円</td> </tr> <tr> <td>Novations Group Inc.の売却に係る投資有価証券</td> <td>15,436千円</td> </tr> <tr> <td>差引：Novations Group Inc.株式の売却による収入</td> <td>207,101千円</td> </tr> </table>	資産	2,088,292千円	負債	3,333,238千円	差引差額	1,244,946千円	為替換算調整勘定	263,410千円	債権放棄	2,477,660千円	海外事業売却損失	671,180千円	差引差額	824,944千円	Novations Group Inc.の現金及び現金同等物	224,790千円	Novations Group Inc.の売却に係る未収入金	377,617千円	Novations Group Inc.の売却に係る投資有価証券	15,436千円	差引：Novations Group Inc.株式の売却による収入	207,101千円
資産	2,088,292千円																						
負債	3,333,238千円																						
差引差額	1,244,946千円																						
為替換算調整勘定	263,410千円																						
債権放棄	2,477,660千円																						
海外事業売却損失	671,180千円																						
差引差額	824,944千円																						
Novations Group Inc.の現金及び現金同等物	224,790千円																						
Novations Group Inc.の売却に係る未収入金	377,617千円																						
Novations Group Inc.の売却に係る投資有価証券	15,436千円																						
差引：Novations Group Inc.株式の売却による収入	207,101千円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 及び 構築物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産(そ の他) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">15,408</td> <td style="text-align: right;">5,688</td> <td style="text-align: right;">64,297</td> <td style="text-align: right;">85,394</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> <td style="text-align: right;">1,706</td> <td style="text-align: right;">39,523</td> <td style="text-align: right;">42,942</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">13,696</td> <td style="text-align: right;">3,982</td> <td style="text-align: right;">24,774</td> <td style="text-align: right;">42,452</td> </tr> </tbody> </table>		建物 及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産(そ の他) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	15,408	5,688	64,297	85,394	減価償却累計 額相当額	1,712	1,706	39,523	42,942	期末残高 相当額	13,696	3,982	24,774	42,452	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 及び 構築物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産(そ の他) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">45,407</td> <td style="text-align: right;">36,974</td> <td style="text-align: right;">61,721</td> <td style="text-align: right;">144,102</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,779</td> <td style="text-align: right;">19,993</td> <td style="text-align: right;">48,120</td> <td style="text-align: right;">77,893</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">35,627</td> <td style="text-align: right;">16,980</td> <td style="text-align: right;">13,600</td> <td style="text-align: right;">66,208</td> </tr> </tbody> </table>		建物 及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産(そ の他) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	45,407	36,974	61,721	144,102	減価償却累計 額相当額	9,779	19,993	48,120	77,893	期末残高 相当額	35,627	16,980	13,600	66,208
	建物 及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産(そ の他) (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額 相当額	15,408	5,688	64,297	85,394																																					
減価償却累計 額相当額	1,712	1,706	39,523	42,942																																					
期末残高 相当額	13,696	3,982	24,774	42,452																																					
	建物 及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産(そ の他) (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額 相当額	45,407	36,974	61,721	144,102																																					
減価償却累計 額相当額	9,779	19,993	48,120	77,893																																					
期末残高 相当額	35,627	16,980	13,600	66,208																																					
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,879千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,573千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">42,452千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14,879千円	1年超	27,573千円	計	42,452千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,792千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">66,208千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	18,416千円	1年超	47,792千円	計	66,208千円																												
1年以内	14,879千円																																								
1年超	27,573千円																																								
計	42,452千円																																								
1年以内	18,416千円																																								
1年超	47,792千円																																								
計	66,208千円																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,799千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,799千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,799千円	減価償却費相当額	8,799千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,528千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,528千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,528千円	減価償却費相当額	19,528千円																																
支払リース料	8,799千円																																								
減価償却費相当額	8,799千円																																								
支払リース料	19,528千円																																								
減価償却費相当額	19,528千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	448,922	965,326	516,404
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	650,369	651,733	1,364
小計	1,099,291	1,617,059	517,768
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	4,553	4,437	116
債券			
国債・地方債等			
社債	199,089	195,415	3,674
その他			
その他	1,400,174	1,379,165	21,008
小計	1,603,817	1,579,018	24,799
合計	2,703,108	3,196,077	492,969

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
599,845	79,182	5,942

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	66,647
投資事業組合	381,980

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債		100,000	100,000	
その他				
その他				
投資信託		1,000,069	200,000	
合計		1,100,069	300,000	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券(その他有価証券で時価のない株式1,127,940千円)の減損処理を行っております。

有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	367,789	779,447	411,658
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	500,800	501,913	1,112
小計	868,589	1,281,360	412,771
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	46,394	42,168	4,226
債券			
国債・地方債等			
社債	199,280	198,360	920
その他			
その他	1,799,628	1,768,743	30,885
小計	2,045,303	2,009,271	36,031
合計	2,913,893	3,290,632	376,739

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
45,000	5,708	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	80,536
投資事業組合	240,168

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債		100,000	100,000	
その他				
その他				
投資信託	592,573	587,180	198,330	
合計	592,573	687,180	298,330	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券(その他有価証券で時価のない株式1,794千円)の減損処理を行っております。

有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動リスクに備えるために行っており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避する目的で利用いたします。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当該取引は信用度の高い大手金融機関との契約であり、取引先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を利用している当該連結子会社では、デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、取締役会の承認を得て、所定の部署が管理を行い、定例取締役会にて報告しております。</p>	

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年 3月31日）

当連結会計年度末におけるデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度（平成19年 3月31日）

当社グループは、当連結会計年度においてデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>提出会社株式会社メイテックは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社株式会社メイテックについては、平成4年7月24日より適格退職年金制度に代えて退職金の一部につき、厚生年金基金制度を採用していましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、平成16年1月1日付にて厚生年金基金から企業年金基金へ制度移行しております。なお、連結子会社については、同制度は採用しておりません。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>一部の連結子会社は、個々の業績に応じて退職支給額が決定される退職一時金制度を設けていましたが、平成17年3月31日付で制度見直しのため、同制度を廃止しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については6社が有しており、また、企業年金基金はメイテック企業年金基金を有しております。</p>	同左

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ 退職給付債務	12,111,643千円	13,198,241千円
ロ 年金資産	4,375,907千円	4,969,736千円
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	7,735,736千円	8,228,504千円
ニ 未認識数理計算上の差異	2,325,650千円	2,068,749千円
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	19,847千円	16,539千円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	5,429,933千円	6,176,294千円

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(注)	一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 勤務費用(注)	919,781千円	956,674千円
ロ 利息費用	219,644千円	240,472千円
ハ 期待運用収益	60,269千円	65,638千円
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	394,846千円	410,173千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	3,307千円	3,307千円
ヘ 確定拠出金への掛金の拠出額	118,653千円	74,878千円
ト 中小企業退職金共済制度への 掛金の拠出額	2,292千円	2,008千円
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ ト)	1,591,640千円	1,615,259千円

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(注)	簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。	同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	1.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	2,080,305千円	2,086,192千円
未払賞与に係る法定福利費	231,565千円	240,327千円
退職給付引当金	2,173,593千円	2,472,408千円
未払事業税	251,550千円	179,042千円
減損損失	48,574千円	48,574千円
投資有価証券評価損	517,758千円	531,224千円
会員権評価損	23,732千円	19,092千円
営業権減損損失	684,071千円	
繰越欠損金		2,231,146千円
その他有価証券評価差額金	9,945千円	11,908千円
その他	768,654千円	259,418千円
繰延税金資産小計	6,789,751千円	8,079,336千円
評価性引当額	1,726,045千円	3,066,080千円
繰延税金資産合計	5,063,706千円	5,013,255千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	218,426千円	164,016千円
その他	14千円	
繰延税金負債合計	218,441千円	164,016千円
繰延税金資産の純額	4,845,265千円	4,849,238千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	2,603,384千円	2,523,879千円
固定資産 繰延税金資産	2,241,880千円	2,328,456千円
固定負債 繰延税金負債		3,097千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3%	0.4%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.0%	0.2%
住民税均等割	1.5%	2.6%
評価性引当額	7.9%	24.1%
のれん償却額		0.7%
連結調整勘定償却額	2.5%	
減損損失(のれん)		26.8%
持分法による投資損益	0.0%	0.1%
その他	0.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%	95.1%

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成10年 ストック・オプション	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11名 当社部長職以上の従業員 44名	当社取締役 9名 当社部長職以上の従業員 46名	当社取締役 9名 当社部長代理職以上の従業員 71名	当社取締役 7名 当社部長代理職以上の従業員 79名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 121,500株	普通株式 118,500株	普通株式 141,000株	普通株式 139,000株
付与日	平成10年8月10日	平成11年7月28日	平成12年7月12日	平成13年7月16日
権利確定条件	付与日(平成10年8月10日)以降、権利確定日(平成12年6月26日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成11年7月28日)以降、権利確定日(平成13年6月29日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成12年7月12日)以降、権利確定日(平成14年6月29日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年7月16日)以降、権利確定日(平成15年6月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成10年8月10日 平成12年6月26日	平成11年7月28日 平成13年6月29日	平成12年7月12日 平成14年6月29日	平成13年7月16日 平成15年6月26日
権利行使期間	平成12年6月27日から 平成20年6月26日まで	平成13年6月30日から 平成21年6月29日まで	平成14年6月30日から 平成22年6月29日まで	平成15年6月27日から 平成23年6月26日まで

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 子会社取締役 6名 当社及び子会社の部長代理職以上の従業員 105名	当社取締役 8名 子会社取締役 3名 当社及び子会社の部長代理職以上の従業員 92名	当社取締役 5名 当社部長代理職以上の従業員 89名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 129,000株	普通株式 128,000株	普通株式 111,000株
付与日	平成14年10月1日	平成15年11月12日	平成16年7月1日
権利確定条件	付与日(平成14年10月1日)以降、権利確定日(平成16年6月25日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年11月12日)以降、権利確定日(平成17年6月24日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年7月1日)以降、権利確定日(平成18年6月24日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年10月1日 平成16年6月25日	平成15年11月12日 平成17年6月24日	平成16年7月1日 平成18年6月24日
権利行使期間	平成16年6月26日から平成24年6月25日まで	平成17年6月25日から平成25年6月24日まで	平成18年6月25日から平成20年6月24日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成10年 ストック・オプション	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	6,300	6,500	11,000	12,000
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残	6,300	6,500	11,000	12,000

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末			93,000
失効			1,000
権利確定			92,000
未確定残			
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	14,000	117,000	
権利確定			92,000
権利行使	5,000		
失効	7,000	2,000	1,000
未行使残	2,000	115,000	91,000

単価情報

	平成10年 ストック・オプション	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	5,530(注1)	3,997(注2)	4,280(注2)	4,280(注2)
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価（円）				

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	3,066(注3)	4,166(注3)	4,370(注3)
行使時平均株価(円)	3,666		
付与日における公正な評価単価（円）			

(注) 1. 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2. 権利を付与する日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

また、株式の分割・及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

3. 新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、その効果の発現の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第79条）附則第5条第2項の規程に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アウトソーシング	研修事業	アウトプレースメント	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高 (千円)	76,465,007	4,217,131	2,541,499	83,223,638		83,223,638
(2)セグメント間内部売上高 又は振替高(千円)	16,054		32,454	48,509	(48,509)	
計(千円)	76,481,061	4,217,131	2,573,954	83,272,147	(48,509)	83,223,638
営業費用(千円)	63,719,354	4,005,915	2,790,102	70,515,373	223,165	70,738,538
営業利益又は営業 損失() (千円)	12,761,706	211,215	216,148	12,756,774	(271,674)	12,485,099
資産、減価償却費、及び 資本的支出						
資産(千円)	71,758,611	2,631,083	9,247,399	83,637,094	(16,451,776)	67,185,318
減価償却費(千円)	1,028,937	60,763	102,789	1,192,690		1,192,690
資本的支出(千円)	371,401	53,038	13,274	437,714		437,714

(注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な事業内容

アウトソーシング・・・ エンジニアリングアウトソーシングを中心とした各種アウトソーシング事業

研修事業・・・ 研修、コンサルティング、研修用教材販売事業

アウトプレースメント・・・ 再就職支援事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用271,674千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結調整勘定5,110,361千円であります。

4 減価償却費の中には長期前払費用の償却、資本的支出の中には長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高(千円)	75,987,763	2,438,744	290,058	3,513,352	82,229,918		82,229,918
(2)セグメント間内部売上高又は振替高(千円)	145,121	570,966	95,732	13,457	825,277	(825,277)	
計(千円)	76,132,884	3,009,710	385,790	3,526,810	83,055,196	(825,277)	82,229,918
営業費用(千円)	64,020,272	2,869,473	587,187	4,030,563	71,507,497	(859,503)	70,647,993
営業利益又は営業損失() (千円)	12,112,612	140,237	201,396	503,752	11,547,699	34,225	11,581,925
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産(千円)	53,323,030	1,620,812	572,164	5,230,256	60,746,263	(3,266,934)	57,479,329
減価償却費(千円)	962,492	29,319	6,174	110,406	1,108,392		1,108,392
減損損失(千円)				4,292,004	4,292,004		4,292,004
資本的支出(千円)	1,021,973	55,031	72,440	32,952	1,182,398		1,182,398

(注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社では、当連結会計年度より派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

2 各区分の主な事業内容

派遣事業・・・ 技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業

エンジニアリングソリューション事業・・・

金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業

グローバル事業・・・ 海外エンジニアの育成事業、人材供給事業

キャリアサポート事業・・・ 再就職支援事業、職業紹介事業

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4.会計処理基準に関する事項」の「(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「派遣事業」においては営業費用が16,845千円増加し、営業利益が16,845千円減少しております。また、「エンジニアリングソリューション事業」においては営業費用が1,500千円増加し、営業利益が1,500千円減少しております。なお、その他の事業である「グローバル事業」及び「キャリアサポート事業」においては影響はありません。

4 減価償却費の中には長期前払費用の償却、資本的支出の中には長期前払費用の増加額が含まれております。

5 営業費用ののれん償却額、及び資産ののれんの金額は各セグメントに含めております。

(事業区分の変更)

従来、事業区分については「アウトソーシング」、「研修事業」、及び「アウトプレースメント」の3つの区分にて表示しておりましたが、当連結会計年度から「派遣事業」、「エンジニアリングソリューション事業」、「グローバル事業」、及び「キャリアサポート事業」の4つの区分に変更いたしました。

事業区分の変更については、当社グループの事業内容の拡大、及び当連結会計年度において、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の子会社であり教育事業の中核を成していたNovations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)、及びNovations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)の事業売却を行ったことに伴い、事業区分の再検討を行った結果、従来は「アウトソーシング」の中に含めておりました、主要顧客である製造業に附帯する事業のサービスコンテンツとし

でのラインナップの充実に伴い、該当事業を「エンジニアリングソリューション事業」と区分し、また、従来は「アウトソーシング」、又は「研修事業」の一部に含めておりました、主に中国に関連した技術者教育等といった、海外の人的資源を当社グループの事業と積極的に連携することにより、グローバルな人的資源を事業戦力として創造すると共に、これを活かして日本国内の事業強化をも図ることにより、国内外の共生と繁栄を目指す事業を「グローバル事業」と区分いたしました。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度より変更した事業区分により表示した場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高(千円)	75,008,122	1,288,540	173,063	6,753,912	83,223,638		83,223,638
(2)セグメント間内部売上高又は振替高(千円)	106,560	276,800	51,573	32,454	467,389	(467,389)	
計(千円)	75,114,682	1,565,341	224,636	6,786,367	83,691,027	(467,389)	83,223,638
営業費用(千円)	62,333,714	1,541,651	338,620	6,727,174	70,941,161	(202,622)	70,738,538
営業利益又は営業損失() (千円)	12,780,968	23,689	113,984	59,192	12,749,866	(264,766)	12,485,099
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産(千円)	71,204,476	1,051,078	479,344	6,739,329	79,474,229	(12,288,911)	67,185,318
減価償却費(千円)	1,013,707	11,284	4,447	163,250	1,192,690		1,192,690
資本的支出(千円)	356,826	11,713	12,025	57,148	437,714		437,714

(注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な事業内容

派遣事業・・・ 技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業

エンジニアリングソリューション事業・・・

金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業

グローバル事業・・・ 海外エンジニアの育成事業、人材供給事業

キャリアサポート事業・・・ 再就職支援事業、職業紹介事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用271,674千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結調整勘定5,110,361千円であります。

4 減価償却費の中には長期前払費用の償却、資本的支出の中には長期前払費用の増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】
前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本	北米	中国	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高 (千円)	78,971,646	4,212,413	39,578	83,223,638		83,223,638
(2)セグメント間内部売上高 又は振替高(千円)			26,343	26,343	(26,343)	
計(千円)	78,971,646	4,212,413	65,922	83,249,981	(26,343)	83,223,638
営業費用(千円)	66,417,586	3,970,964	104,656	70,493,207	245,330	70,738,538
営業利益又は営業 損失()(千円)	12,554,060	241,448	38,734	12,756,774	(271,674)	12,485,099
資産	69,753,033	2,436,535	358,144	72,547,713	(5,362,395)	67,185,318

- (注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米・・・米国、カナダ
中国
3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容
営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 271,674千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。
資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結調整勘定 5,110,361千円であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本	北米	中国	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高 (千円)	80,640,574	1,536,910	52,433	82,229,918		82,229,918
(2)セグメント間内部売上高 又は振替高(千円)			48,511	48,511	(48,511)	
計(千円)	80,640,574	1,536,910	100,945	82,278,430	(48,511)	82,229,918
営業費用(千円)	68,862,876	1,603,472	230,156	70,696,505	(48,511)	70,647,993
営業利益又は営業 損失()(千円)	11,777,698	66,561	129,211	11,581,925		11,581,925
資産	57,033,091		463,466	57,496,558	(17,229)	57,479,329

- (注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米・・・米国、カナダ
中国
3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4.会計処理基準に関する事項」の「(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」においては営業費用が18,345千円増加し、営業利益が18,345千円減少しております。
また、その他の地域である「北米」及び「中国」において影響はありません。
4 営業費用ののれん償却額、及び資産ののれんの金額は各セグメントに含めております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	中国	計
海外売上高(千円)	4,212,413	54,340	4,266,753
連結売上高(千円)			83,223,638
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.0	0.0	5.1

- (注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北米・・・米国、カナダ
 中国
 3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	中国	計
海外売上高(千円)	1,536,910	52,433	1,589,344
連結売上高(千円)			82,229,918
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.8	0.0	1.9

- (注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北米・・・米国、カナダ
 中国
 3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要

子会社を含む結合当事企業の名称

事業売却企業 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)、及び
Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州)

事業売却先企業 MCG Global, LLC

子会社を含む結合当事企業の事業の内容

事業売却企業 教育研修事業(企業研修、コンサルティング事業)

事業売却先企業 プライベート・エクイティ投資事業

企業結合を行った主な理由

当社グループは、米国における教育研修事業(主に人事系)を中心とした事業に関して、当社グループのコアビジネスである技術者派遣事業との事業シナジーは発揮しがたいとの判断に基づき、当該子会社を事業売却いたしました。

企業結合日 平成18年8月21日

法的形式を含む企業結合の概要

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が所有していたNovations Group Inc.に対する債権の放棄、フィナンシャルパイヤーであるMCG Global, LLCが本件対応のために一時的に設立した会社と、Novations Group Inc.との合併契約による移転を一括して行い、企業結合を行っております。

合併前の日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社所有株式は、全て有償消却され、対価として金銭、債権及び合併後会社新規株式の一部(議決権割合12.5%相当)を取得しております。対価物としての合併後会社株式には、一定期間後の譲渡を前提としたプットオプション(当社グループ側)、及びコールオプション(相手側)が設定されております。

(2) 実施した会計処理の概要

契約上は、債権放棄、該当会社の合併、及びオプション権の付与等がなされておりますが、一連の取引を総合的に勘案して、株式有償消却を対価として、当該子会社の海外事業売却損失を算出し計上しております。

(3) 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

キャリアサポート事業(旧事業の種類別セグメント区分：教育事業)

(4) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

売上高(千円)	1,536,910
営業損失(千円)	66,561
経常損失(千円)	111,373

(5) 親会社(日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社)が移転損失を認識した子会社の企業結合において、当該子会社の株式を関連会社株式として保有する以外に継続的関与がある場合には、当該継続的関与の概要

対価の一部である債権の分割回収

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,274.09円	1株当たり純資産額	1,092.80円
1株当たり当期純利益金額	138.93円	1株当たり当期純利益金額	8.19円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	138.91円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8.19円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	5,302,182	当期純利益(千円)	295,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	118,210	普通株主に帰属しない金額(千円)	
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	118,210	(うち利益処分による役員賞与金(千円))	
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,183,972	普通株式に係る当期純利益(千円)	295,257
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,313	普通株式の期中平均株式数(千株)	36,017
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)		当期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(千株)	4	普通株式増加数(千株)	0
(うち新株予約権(千株))	4	(うち新株予約権(千株))	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	5,530	行使価額(円)	5,530
対象株式数(株)	6,300	対象株式数(株)	6,300
平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	3,997	行使価額(円)	3,997
対象株式数(株)	6,500	対象株式数(株)	6,500
平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	4,280	行使価額(円)	4,280
対象株式数(株)	11,000	対象株式数(株)	11,000
平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	4,280	行使価額(円)	4,280
対象株式数(株)	12,000	対象株式数(株)	12,000
平成15年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		平成15年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	4,166	行使価額(円)	4,166
対象株式数(株)	117,000	対象株式数(株)	115,000
平成16年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		平成16年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	4,370	行使価額(円)	4,370
対象株式数(株)	93,000	対象株式数(株)	91,000

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	純資産の部の合計額(千円) 38,683,510
	純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)(少数株主持分) 232,106
	普通株式に係る純資産額(千円) 38,451,403
	1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株) 35,186

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		17,551,680		14,636,636	
2 受取手形		196,973		182,500	
3 売掛金		10,158,366		10,659,662	
4 有価証券		2,030,899		2,270,656	
5 仕掛品		48,584		18,849	
6 前払費用		241,373		249,056	
7 繰延税金資産		2,208,473		2,130,513	
8 関係会社短期貸付金				1,740,000	
9 その他		691,372		579,386	
10 貸倒引当金		2,126		2,235	
流動資産合計		33,125,597	47.5	32,465,027	55.1
固定資産					
(1) 有形固定資産	(注1)				
1 建物		10,203,766		9,719,458	
2 構築物		142,535		129,763	
3 機械及び装置		19,345		19,536	
4 工具器具備品		533,281		478,932	
5 土地	(注2)	3,906,306		3,906,306	
有形固定資産合計		14,805,236	(21.3)	14,253,996	(24.2)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		532,451		360,456	
2 ソフトウェア仮勘定				732,718	
3 電話加入権		62,459		62,170	
4 その他		51,624		110	
無形固定資産合計		646,535	(0.9)	1,155,454	(2.0)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,602,992		1,316,474	
2 関係会社株式		15,518,961		6,130,278	
3 関係会社出資金		364,819		422,756	
4 長期前払費用		20,365		25,989	
5 繰延税金資産		2,197,943		2,302,259	
6 土地再評価に係る繰延税金資産	(注2)	629,598			
7 差入保証金		802,519		827,465	
8 会員権		12,100		12,100	
9 その他		4,453		5,053	
10 貸倒引当金		4,453		4,453	
投資その他の資産合計		21,149,298	(30.3)	11,037,923	(18.7)
固定資産合計		36,601,070	52.5	26,447,374	44.9
資産合計		69,726,668	100.0	58,912,402	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		未払金	455,625		566,187	
2		未払費用	6,104,373		6,336,808	
3		未払法人税等	3,066,711		1,153,143	
4		未払消費税等	467,779		652,633	
5		前受金	15,972		18,625	
6		預り金	194,779		347,745	
7		関係会社預り金	6,779,987		4,884,550	
8		役員賞与引当金			6,000	
9		その他	37,139		206,847	
		流動負債合計	17,122,369	24.5	14,172,542	24.0
固定負債						
1	(注2)	土地再評価に係る 繰延税金負債			42,103	
2		退職給付引当金	5,341,890		6,077,298	
		固定負債合計	5,341,890	7.7	6,119,401	10.4
		負債合計	22,464,259	32.2	20,291,944	34.4
(資本の部)						
資本金						
	(注3)	資本金	16,825,881	24.1		
資本剰余金						
		資本準備金	15,480,579			
		資本剰余金合計	15,480,579	22.2		
利益剰余金						
1		利益準備金	4,202,596			
2		任意積立金				
		別途積立金	9,500,000			
3		当期末処分利益	3,088,821			
		利益剰余金合計	16,791,418	24.1		
	(注2)	土地再評価差額金	944,397	1.3		
	(注5)	その他有価証券評価差額金	306,701	0.4		
	(注4)	自己株式	1,197,775	1.7		
		資本合計	47,262,408	67.8		
		負債資本合計	69,726,668	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1				16,825,881	28.6
2					
				15,480,579	
				15,480,579	26.3
3					
(1)				4,202,596	
(2)					
				3,841,182	
				8,043,779	13.6
4				1,008,901	1.7
				39,341,339	66.8
評価・換算差額等					
1				223,516	0.4
2	(注2)			944,397	1.6
				720,881	1.2
純資産合計					
				38,620,457	65.6
負債純資産合計					
				58,912,402	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			61,425,933	100.0	61,795,165	100.0	
売上原価			42,380,771	69.0	43,134,555	69.8	
売上総利益			19,045,161	31.0	18,660,610	30.2	
販売費及び一般管理費	(注1)		7,913,425	12.9	8,039,537	13.0	
営業利益			11,131,736	18.1	10,621,072	17.2	
営業外収益							
1 受取利息		7,206			11,624		
2 有価証券利息		22,993			11,323		
3 受取配当金	(注4)	289,229			4,866,621		
4 有価証券売却益		23,385					
5 投資事業組合運用益		29,734					
6 賃貸収入	(注4)	77,825			73,720		
7 雑益		8,565	458,940	0.7	25,596	4,988,886	8.1
営業外費用							
1 支払利息		1,352			4,598		
2 コミットメントライン 手数料		21,144			20,999		
3 有価証券売却損		5,942					
4 投資事業組合運用損					77,270		
5 雑損		5,424	33,863	0.0	6,357	109,226	0.2
経常利益			11,556,813	18.8		15,500,732	25.1
特別利益							
1 投資有価証券売却益		55,797			5,708		
2 会員権清算益		47,000					
3 貸倒引当金戻入益		19	102,816	0.2		5,708	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	(注2)	16,849					
2 固定資産除却損	(注3)	78,537			45,720		
3 会員権清算損		18,737					
4 投資有価証券評価損					1,794		
5 関係会社株式評価損					10,018,814		
6 関係会社出資金評価損		18,845	132,970	0.2	135,713	10,202,041	16.5
税引前当期純利益			11,526,659	18.8		5,304,397	8.6
法人税、住民税 及び事業税		5,246,383			4,686,614		
法人税等調整額		539,986	4,706,396	7.7	701,777	5,388,391	8.7
当期純利益又は当期純損失 ()			6,820,263	11.1		83,993	0.1
前期繰越利益			3,637,812				
自己株式処分差損			7,689				
自己株式消却額			5,731,532				
中間配当額			1,630,032				
当期末処分利益			3,088,821				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費			40,807,607	96.3		41,200,598	95.6
経費							
1 旅費交通費		830,865			857,302		
2 消耗品費		8,099			10,058		
3 外注費		599,489			917,986		
4 その他		145,244	1,583,698	3.7	118,874	1,904,221	4.4
当期総製造原価			42,391,306	100.0		43,104,820	100.0
期首仕掛品たな卸高			38,049			48,584	
期末仕掛品たな卸高			48,584			18,849	
当期製造原価			42,380,771			43,134,555	
原価計算の方法		実際原価に基づく個別原価計算 派遣型業務 派遣先別 受託型業務 製番別			実際原価に基づく個別原価計算 派遣型業務 派遣先別 受託型業務 製番別		

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			3,088,821
任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額			9,500,000
計			12,588,821
利益処分数額			
1 配当金		1,698,909	
2 取締役賞与金		106,000	1,804,909
次期繰越利益			10,783,911

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	16,825,881	15,480,579	4,202,596	9,500,000	3,088,821	16,791,418
事業年度中の変動額						
利益処分による利益配当					1,698,909	1,698,909
中間配当					1,578,546	1,578,546
利益処分による役員賞与					106,000	106,000
当期純損失					83,993	83,993
別途積立金の取崩				9,500,000	9,500,000	
自己株式の取得						
自己株式の処分					2,064	2,064
自己株式の消却					5,278,124	5,278,124
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)				9,500,000	752,361	8,747,638
平成19年3月31日残高(千円)	16,825,881	15,480,579	4,202,596		3,841,182	8,043,779

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,197,775	47,900,104	306,701	944,397	637,695	47,262,408
事業年度中の変動額						
利益処分による利益配当		1,698,909				1,698,909
中間配当		1,578,546				1,578,546
利益処分による役員賞与		106,000				106,000
当期純損失		83,993				83,993
別途積立金の取崩						
自己株式の取得	5,107,477	5,107,477				5,107,477
自己株式の処分	18,227	16,162				16,162
自己株式の消却	5,278,124					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			83,185		83,185	83,185
事業年度中の変動額合計(千円)	188,874	8,558,764	83,185		83,185	8,641,950
平成19年3月31日残高(千円)	1,008,901	39,341,339	223,516	944,397	720,881	38,620,457

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 7～50年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、業績を勘案した支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,000千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、38,620,457千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度より「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれている「ソフトウェア仮勘定」は51,346千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
注1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 12,856,539千円	注1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,489,723千円
<p>注2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,542,658千円</p>	<p>注2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る税金相当額については、土地再評価に係る繰延税金資産として計上しては、土地再評価に係る繰延税金資産として計上しては、土地再評価に係る繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産671,701千円を取崩し、同額を法人税等調整額として計上するとともに、土地再評価に係る繰延税金負債42,103千円を、土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,654,531千円</p>
注3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授權株式数...普通株式 142,854,400株 定款の定めでは授權株式数は150,000,000株となっております。 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数...普通株式 36,841,855株	注3
注4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式306,160株であります。	注4
注5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は306,701千円であります。	注5
注6 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び取引生保2社と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円	注6 貸出コミットメント契約 同左 当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>注1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報酬、給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,632,475千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">103,045千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">430,664千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">108,349千円</td> </tr> <tr> <td>充員費</td> <td style="text-align: right;">474,361千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">159,628千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">544,875千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">982,562千円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約48%であります。</p>	報酬、給与及び賞与	2,632,475千円	退職給付費用	103,045千円	福利厚生費	430,664千円	広告宣伝費	108,349千円	充員費	474,361千円	賃借料	159,628千円	地代家賃	544,875千円	減価償却費	982,562千円	<p>注1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報酬、給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,710,101千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">111,607千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">449,052千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">131,698千円</td> </tr> <tr> <td>充員費</td> <td style="text-align: right;">589,883千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">167,036千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">552,824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">925,550千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">109千円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約45%であります。</p>	報酬、給与及び賞与	2,710,101千円	役員賞与引当金繰入額	6,000千円	退職給付費用	111,607千円	福利厚生費	449,052千円	広告宣伝費	131,698千円	充員費	589,883千円	賃借料	167,036千円	地代家賃	552,824千円	減価償却費	925,550千円	貸倒引当金繰入額	109千円
報酬、給与及び賞与	2,632,475千円																																				
退職給付費用	103,045千円																																				
福利厚生費	430,664千円																																				
広告宣伝費	108,349千円																																				
充員費	474,361千円																																				
賃借料	159,628千円																																				
地代家賃	544,875千円																																				
減価償却費	982,562千円																																				
報酬、給与及び賞与	2,710,101千円																																				
役員賞与引当金繰入額	6,000千円																																				
退職給付費用	111,607千円																																				
福利厚生費	449,052千円																																				
広告宣伝費	131,698千円																																				
充員費	589,883千円																																				
賃借料	167,036千円																																				
地代家賃	552,824千円																																				
減価償却費	925,550千円																																				
貸倒引当金繰入額	109千円																																				
<p>注2 固定資産売却損 工具器具備品 16,849千円</p>	注2																																				
<p>注3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">34,817千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">31,800千円</td> </tr> <tr> <td>附帯費用</td> <td style="text-align: right;">8,234千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,685千円</td> </tr> </table>	建物	34,817千円	工具器具備品	31,800千円	附帯費用	8,234千円	ソフトウェア	3,685千円	<p>注3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,453千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,713千円</td> </tr> <tr> <td>附帯費用</td> <td style="text-align: right;">7,554千円</td> </tr> </table>	建物	35,453千円	工具器具備品	2,713千円	附帯費用	7,554千円																						
建物	34,817千円																																				
工具器具備品	31,800千円																																				
附帯費用	8,234千円																																				
ソフトウェア	3,685千円																																				
建物	35,453千円																																				
工具器具備品	2,713千円																																				
附帯費用	7,554千円																																				
<p>注4 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">279,427千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">63,926千円</td> </tr> </table>	受取配当金	279,427千円	賃貸収入	63,926千円	<p>注4 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,859,926千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">59,172千円</td> </tr> </table>	受取配当金	4,859,926千円	賃貸収入	59,172千円																												
受取配当金	279,427千円																																				
賃貸収入	63,926千円																																				
受取配当金	4,859,926千円																																				
賃貸収入	59,172千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	306	1,354	1,404	256
合計	306	1,354	1,404	256

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取締役会決議による買受け 1,352千株

単元未満株式の買取請求に伴う増加 2千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取締役会決議による消却 1,399千株

単元未満株式の買増請求に伴う減少 5千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">建物 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,408</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,696</td> </tr> </table>		建物 (千円)	取得価額相当額	15,408	減価償却累計額相当額	1,712	期末残高相当額	13,696	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">建物 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,407</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,779</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">35,627</td> </tr> </table>		建物 (千円)	取得価額相当額	45,407	減価償却累計額相当額	9,779	期末残高相当額	35,627
	建物 (千円)																
取得価額相当額	15,408																
減価償却累計額相当額	1,712																
期末残高相当額	13,696																
	建物 (千円)																
取得価額相当額	45,407																
減価償却累計額相当額	9,779																
期末残高相当額	35,627																
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1年以内 2,568千円	1年以内 8,567千円																
1年超 11,128千円	1年超 27,059千円																
計 13,696千円	計 35,627千円																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
支払リース料 2,074千円	支払リース料 8,067千円																
減価償却費相当額 2,074千円	減価償却費相当額 8,067千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左																

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	1,760,543千円	1,747,301千円
未払賞与に係る法定福利費	196,564千円	200,933千円
退職給付引当金	2,136,756千円	2,430,919千円
未払事業税	223,570千円	150,202千円
減損損失	48,574千円	48,574千円
投資有価証券評価損	66,582千円	100,702千円
関係会社株式及び出資金評価損		4,217,869千円
会員権評価損	16,732千円	16,732千円
その他有価証券評価差額金	9,945千円	11,908千円
その他	161,574千円	38,898千円
繰延税金資産小計	4,620,843千円	8,964,044千円
評価性引当額		4,370,351千円
繰延税金資産合計	4,620,843千円	4,593,692千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	214,413千円	160,919千円
その他	14千円	
繰延税金負債合計	214,427千円	160,919千円
繰延税金資産の純額	4,406,416千円	4,432,773千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成18年3月31日)

前事業年度(平成18年3月31日)については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下となったため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載は省略しております。

当事業年度(平成19年3月31日)

	当事業年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.0%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	36.9%
住民税均等割等	2.3%
評価性引当額	95.0%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	101.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,290.69円	1株当たり純資産額 1,097.60円
1株当たり当期純利益金額 179.94円	1株当たり当期純損失金額 2.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 179.92円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益(損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失金額
当期純利益(千円) 6,820,263	当期純損失(千円) 83,993
普通株主に帰属しない金額(千円) 106,000	普通株主に帰属しない金額(千円)
(うち利益処分による役員賞与金(千円)) 106,000	(うち利益処分による役員賞与金(千円))
普通株式に係る当期純利益(千円) 6,714,263	普通株式に係る当期純損失(千円) 83,993
普通株式の期中平均株式数(千株) 37,313	普通株式の期中平均株式数(千株) 36,017
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
当期純利益調整額(千円)	当期純利益調整額(千円)
普通株式増加数(千株) 4	普通株式増加数(千株)
(うち新株予約権(千株)) 4	(うち新株予約権(千株))
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 6,300	平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 6,300
平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 6,500	平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 6,500
平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 11,000	平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 11,000
平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 12,000	平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 12,000
平成15年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,166 対象株式数(株) 117,000	平成14年6月25日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,066 対象株式数(株) 2,000
平成16年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,370 対象株式数(株) 93,000	平成15年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,166 対象株式数(株) 115,000
	平成16年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,370 対象株式数(株) 91,000

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	純資産の部の合計額(千円) 38,620,457
	純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)
	普通株式に係る純資産額(千円) 38,620,457
	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) 35,186

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	株式会社愛知銀行	27,200	352,784
		株式会社ミレアホールディングス	71,500	311,740
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	80	106,400
		株式会社中京銀行	102,000	38,352
		株式会社名古屋ソフトウェアセンター	600	30,000
		中部国際空港株式会社	506	25,300
		株式会社富士テクニカルリサーチ	75	5,907
		ノーリツ鋼機株式会社	1,800	3,816
		株式会社アイ・ピー・ティー・シー	400	3,391
		株式会社ウェブアイ	250	252
		株式会社インテリジェントテクノロジー	200	1
		計	204,611	877,944

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	トヨタファイナンス株式会社社債	100,000	99,425
		三菱商事株式会社社債	100,000	98,934
		計	200,000	198,360

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表 計上額(千円)
有価証券	其他有価証券	追加型証券投資信託 (ML-PIMCO ABS/MBSファンド)	498,952,200	496,457
		ドイチェマネープラス(雷坊)	30,000	301,585
		CP(ジャックス)	1	299,736
		大口向単位型公社債投資信託 (Lプラス2003-10)	20,000	192,760
		公社債投信及び投資信託(11銘柄)	200,237,846	980,117
		小計	699,240,047	2,270,656
投資有価証券	其他有価証券	投資事業組合(3銘柄)	50	240,168
		小計	50	240,168
		計	699,240,097	2,510,825

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	20,358,705	128,479	64,658	20,422,525	10,703,067	577,334	9,719,458
構築物	557,372			557,372	427,609	12,772	129,763
機械及び装置	184,241	3,156		187,398	167,862	2,965	19,536
工具器具備品	2,655,150	72,424	57,457	2,670,117	2,191,184	116,672	478,932
土地	3,906,306			3,906,306			3,906,306
有形固定資産計	27,661,776	204,060	122,116	27,743,719	13,489,723	709,745	14,253,996
無形固定資産							
ソフトウェア	1,370,586	84,451	58,365	1,396,672	1,036,215	214,731	360,456
ソフトウェア仮勘定	51,346	684,568	3,196	732,718			732,718
電話加入権	62,459		288	62,170			62,170
その他	2,660			2,660	2,550	167	110
無形固定資産計	1,487,051	769,019	61,850	2,194,220	1,038,765	214,898	1,155,454
長期前払費用	47,729	20,305	9,011	59,023	33,033	8,534	25,989

(注) 1 「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、平成12年3月31日付にて事業用の土地の再評価を行っております。

2 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	名称	金額(千円)
建物	増加	東京本社ビル7階内部造作工事	54,992
建物	増加	各地共同オフィス展開に伴う 内部造作工事(大阪、福岡、松本)	46,614
建物	減少	東京本社ビル7階内部造作工事	30,998
ソフトウェア 仮勘定	増加	基幹システム構築	673,540

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,579	6,689		6,579	6,689
役員賞与引当金		6,000			6,000

(注)貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	204
預金	
当座預金	109,550
普通預金	10,813,075
別段預金	13,806
定期預金	3,700,000
計	14,636,432
合計	14,636,636

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川重商事株式会社	172,420
東芝プラントシステム株式会社	10,080
計	182,500

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年 4月	124,744
5月	47,676
6月	5,040
7月	5,040
計	182,500

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
松下電器産業株式会社	1,413,350
三菱重工業株式会社	993,692
セイコーエプソン株式会社	442,494
株式会社デンソー	385,690
キヤノン株式会社	297,979
その他	7,126,455
計	10,659,662

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2}$ $\frac{B}{365}$
10,158,366	65,929,881	65,428,585	10,659,662	85.99	57.62

仕掛品

区分	金額(千円)
仕掛品	18,849
計	18,849

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社	4,319,826
株式会社メイテックネクスト	480,000
株式会社メイテックフィルダーズ	398,839
アポロ技研株式会社	317,800
株式会社メイテックキャスト	128,341
株式会社スリーディーテック	122,491
株式会社メイテックエクスパーツ	100,000
株式会社メイテックCAE	100,000
アイエムエス株式会社	85,500
株式会社メイテックグローバルソリューションズ	77,479
計	6,130,278

未払費用

区分	金額(千円)
給与	933,109
賞与	4,423,339
社会保険料	974,236
支払利息	2,000
その他	4,123
計	6,336,808

関係会社預り金

区分	金額(千円)
日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社	2,880,798
株式会社メイテックフィルダーズ	1,586,912
株式会社メイテックキャスト	416,839
計	4,884,550

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	13,099,245
未認識過去勤務債務	16,539
未認識数理計算上の差異	2,068,749
年金資産	4,969,736
計	6,077,298

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.meitec.co.jp
株主に対する特典	ありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等の該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当会計期間の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第33期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月23日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類の訂正報告書

証券取引法第24条の2第1項に基づく有価証券報告書(第33期)の訂正報告書であります。
平成18年6月27日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及びその添付書類

事業年度 第34期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号に基づく臨時報告書であります。
平成18年8月23日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成18年4月13日、平成18年5月11日、平成18年9月13日、平成18年10月12日、平成18年12月13日、平成19年1月12日、平成19年3月14日、平成19年4月9日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

証券取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書(自 平成18年11月8日 至 平成18年11月30日)の訂正報告書であります。
平成18年12月19日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月22日

株式会社メイテック
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海 老 原 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

株式会社メイテック
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂泰行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から企業結合に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 事業の種類別セグメント情報に記載のとおり、会社は当連結会計年度から事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月22日

株式会社メイテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 宮坂泰行

指定社員
業務執行社員

公認会計士 海老原一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイテックの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

株式会社メイテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 宮坂泰行

指定社員
業務執行社員

公認会計士 海老原一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイテックの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上


上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

確 認 書

平成 19 年 6 月 22 日

株式会社メイテック

代表取締役社長

西本 伸久 

1. 私は、当社の平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの第 34 期の会計期間に係る有価証券報告書に記載した事項について確認したところ、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社及び連結子会社は、有価証券報告書を適正に作成するため、以下の体制を採用しておりますが、私は、当該有価証券報告書の作成に当たり、この体制が適正に機能していたことを確認しました。
 - ・業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制
 - ・内部監査部門が所管部署における業務の適切性・有効性を検証し、重要な事項が取締役へ報告される体制
 - ・重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

以上